
平成 28 年度 事業報告書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)



学校法人 東京女子医科大学

目 次

I. 理事長ご挨拶	1
II. 法人の概要	2
1. 理念・目的	2
(1) 設立目的	2
(2) 中長期ビジョン	3
(3) 沿革（簡略）	3
(4) 組織	6
(5) 役員等	7
(6) 施設等所在住所	8
2. 設置する学校・学部・学科等	9
(1) 大学・大学院	9
(2) 専修学校	9
3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況	10
(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数	10
(2) 学生の推移	10
(3) 入学試験、国家試験、卒業進路	11
4. 大学院	16
(1) 学位授与状況	16
5. 社会人教育	17
(1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所）	17
(2) 認定看護師教育センター	17
6. 研究費内訳	18
(1) 外部資金の獲得状況	18
(2) 主たる公的研究事業	18
7. 教職員	22
(1) 教員数	22
(2) 職員数	23
(3) 研修生	23
(4) 合計	23
8. 医療施設の概要	24
(1) 施設名	24
(2) 外来・入院患者数	24
III. 事業の概要	27
I. 大学再生計画の進捗状況	27
(1) 医療安全の見直し	27
(2) ガバナンス改善	27
(3) 財務改善	27
(4) 施設整備計画推進	28

(5) 組織風土刷新	29
2. 「教育、研究、医療、経営・管理」領域別の事業報告	30
【 教育 】	30
(1) 医学部・医学研究科	30
(2) 看護学部・看護学研究科	30
(3) 看護専門学校	30
(4) 図書館	31
(5) 女性医療人キャリア形成センター	31
(6) 医療人統合教育学習センター	32
(7) 保健健康管理センター	32
(8) 国際交流	32
(9) 公開講座	36
【 研究 】	36
(1) 先端生命医科学センター	36
(2) 総合研究所	37
(3) 実験動物中央施設	38
(4) 統合医科学研究所	39
【 医療 】	39
(1) 東京女子医科大学病院	39
(2) 東医療センター	40
(3) 八千代医療センター	40
(4) 成人医学センター	41
(5) 膠原病リウマチ痛風センター	41
(6) 東洋医学研究所	41
(7) 女性生涯健康センター	41
(8) 遺伝子医療センター	41
【 経営・管理 】	42
(1) 経営統括部	42
(2) 総務部	42
(3) 人事部	43
(4) 経理部	43
(5) 研究支援部	43
(6) 施設部	44
(7) 防災保安部	44
(8) 内部監査室	45
(9) 広報室	45
(10) 医療安全・危機管理部	45
(11) 法務部	46
3. 認可事項等	47
(1) 大学学則、大学院学則の一部改	47

IV. 財務の概要	48
1. 事業活動収支計算書	49
2. 資金収支計算書	50
3. 貸借対照表	51

I. ごあいさつ

平成 28 年度の学校法人東京女子医科大学事業報告書が完成しました。

平成 28 年度は、本学にとっては不本意な一年であった平成 27 年度からの脱却の年としておりましたが、平成 28 年度中に十分な結果を出すことができませんでした。

厳しい状況の中、医療の信頼回復のため、大学全体で医療安全に取り組んでいますが、その成果を社会に十分に認知されるには到っていません。財政面では、役員と教職員一体となった努力にもかかわらず、3 年連続の赤字決算となり、平成 29 年度の予算計画も厳しいものとなっています。

一方、教育については両学部で教育内容の充実を図りました。特に医学部では、入門型臨床実習の時間増などによる MD プログラム 2011 の改定を進めました。グローバルスタンダードを満たす内容として次年度から開始します。また、河田町キャンパスにおける施設将来計画では、新校舎建築計画を進めるため、1・2 号館を解体しました。東医療センターでは、足立区移転に向けた検討を進め、基本構想が終了しました。八千代医療センターでは、増床工事が終了しましたが、フルオープンには至っていません。

このように、平成 28 年度の事業報告は、達成できたこと、未達のこと相半ばしていると言えます。平成 29 年度の事業報告の際には、達成度を上げ、大学の回復が確信できなければなりません。

そのためにもこの報告書が、大学の回復と発展のために活用されることを願います。



学校法人 東京女子医科大学 理事長 吉岡 俊正

II. 法人の概要

1. 理念・目的

(1) 設立目的

<建学の精神>

高い知識・技能と病者を癒す心を持った医師の育成を通じて、精神的・経済的に自立し社会に貢献する女性を輩出する。

<使命>

最良の医療を実践する知識・技能を修め、高い人格を陶冶した医療人および医学・看護学研究者を育成する教育を行う。

<理念>

至誠と愛

<教育目標>

医学部

医師が活躍しうるさまざまな分野で必要な基本知識、技能および態度を身に体し、生涯にわたって学習しうる基礎を固める。すなわち、自主的に課題に取り組み、問題点を把握しかつ追求する姿勢を養い、医学のみならず広く関連する諸科学を照覧して理論を構築し、問題を解決できる能力および継続的に自己学習する態度を開発する。さらに、医学・医療・健康に関する諸問題に取り組むにあたっては、自然科学にとどまらず、心理的、社会的、倫理的問題等も含め、包括的にかつ創造的に論理を展開でき、様々な人々と対応できる全人的医人としての素養を涵養する。

看護学部

1. 豊かな人間性を養い、生活者としての人間を理解する基礎能力を養う。
2. 看護実践に必要な科学的思考および看護の基礎技術を身につけ、人間関係を基盤として、健康問題を解決する能力を養う。
3. 社会情勢の変化に応じて、保健・医療・福祉チームの中で主体的かつ協調的に看護の役割を果たすとともに、現状を変革する能力を養う。
4. 研究の基礎能力を養う。
5. 専門職者として自己の能力を評価し、自己成長できる基盤を養う。
6. 国際的な視野に立って活動できる基礎能力を養う。

看護専門学校

1. 生命の尊さを認識し、人間を身体的、精神的、社会的側面から統合的な存在として理解する能力を身につける。
2. 人間の健康のあらゆる段階を理解し、看護に必要な基礎知識を活用し判断能力、応用力、問題解決能力を身につける。
3. 保健医療福祉における看護の機能と役割について理解を深めることができる。
4. 看護について継続して追求する姿勢を身につける。
5. 調和のとれた社会人として教養を身につける。
6. 個性と自主性を重んじ、自己成長できる基礎を身につける。

(2) 中長期ビジョン

ビジョン 2020

「医療安全についての深い反省を胸に刻み、社会から信頼される医療を構築するとともに、一丸となって誰もが活躍できる大学を目指す」

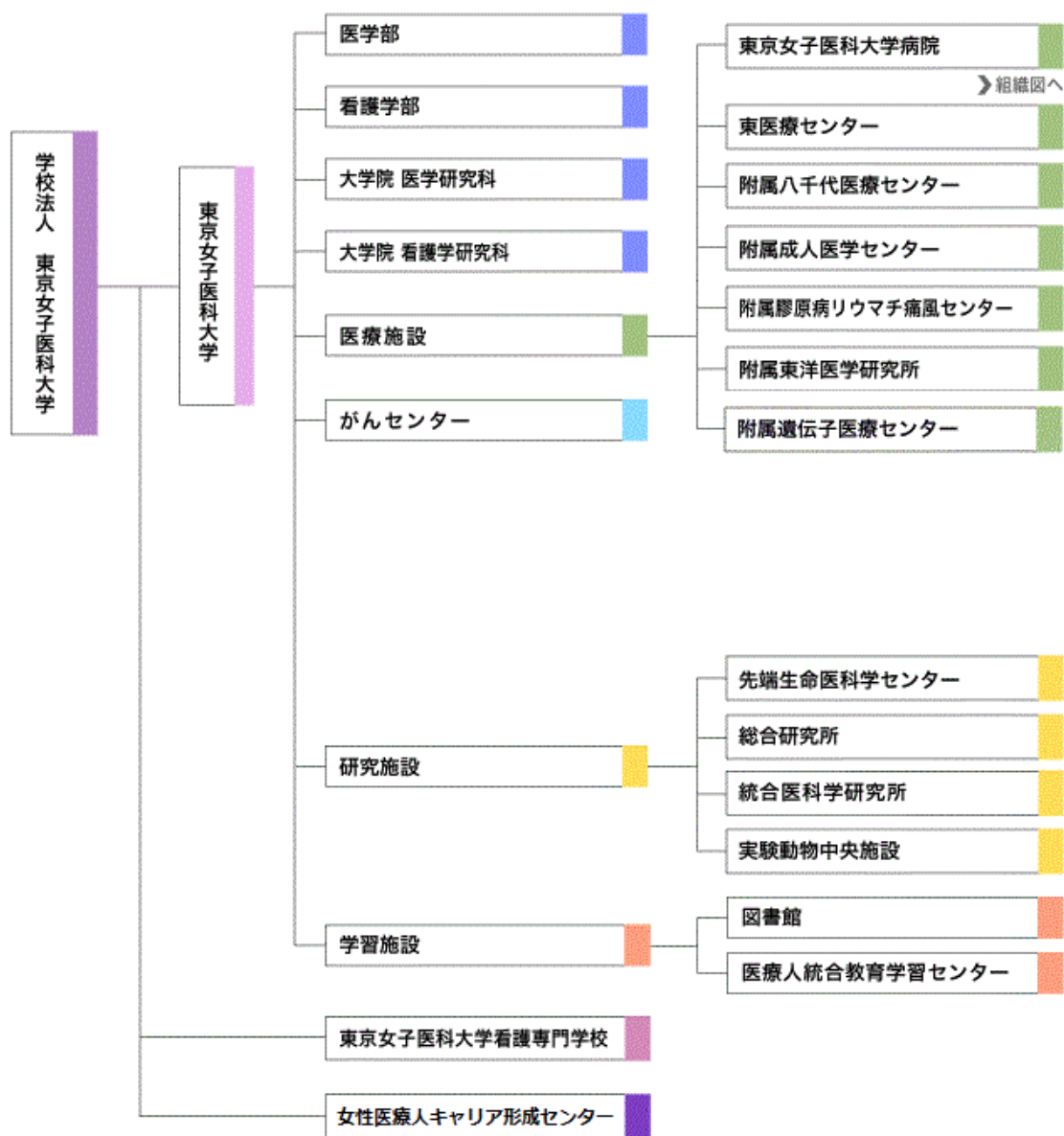
(3) 沿革（簡略）

- | | | |
|----|-----------|-------------------------------------|
| 明治 | 33年（1900） | 東京女医学校創立 |
| | 41年（1908） | 附属病院開設 |
| | 45年（1912） | 財団法人東京女子医学専門学校設立
東京女子医学専門学校開校 |
| 昭和 | 5年（1930） | 附属産婆看護婦養成所開設（昭和22年廃止） |
| | 9年（1934） | 附属第二病院開設（平成17年東医療センターに改称） |
| | 19年（1944） | 東京女子厚生専門学校（保健婦養成）開校（昭和26年閉校） |
| | 22年（1947） | 東京女子医科大学予科開設 |
| | 25年（1950） | 東京女子医科大学医学部開設 |
| | 26年（1951） | 学校法人東京女子医科大学認可
附属看護学院（乙種看護婦養成）開設 |
| | 27年（1952） | 東京女子医科大学開校 |
| | 28年（1953） | 附属看護学院を准看護学院と改称（昭和48年廃止） |
| | 33年（1958） | 大学院医学研究科開設
総合研究所開設 |
| | 40年（1965） | 附属高等看護学校開校 |
| | 44年（1969） | 看護短期大学開校（平成13年閉校） |
| | 44年（1969） | 医用技術研究施設開設
（昭和51年医用工学研究施設に改称） |

-
-
- 47年(1972) 附属第二高等看護学校開校
(昭和52年附属第二看護専門学校に改称)
- 49年(1974) 実験動物中央施設設立
- 50年(1975) 看護短期大学専攻科(助産婦養成)開設
附属成人医学センター開設
- 51年(1976) 医用技術研究施設 医用工学研究施設に改称
- 52年(1977) 附属高等看護学校を附属看護専門学校に改称(平成2年閉校)
- 57年(1982) 附属膠原病リウマチ痛風センター開設
- 平成 4年(1992) 附属東洋医学研究所開設
附属青山病院開設
- 7年(1995) 附属第二看護専門学校を看護専門学校と改称
附属第二病院田端駅前クリニック開設
- 9年(1997) 附属女性生涯健康センター開設
- 10年(1998) 看護学部開設
- 13年(2001) 医用工学研究施設を先端生命医科学研究所と改組
- 14年(2002) 大学院看護学研究科開設
- 15年(2003) 附属青山女性・自然医療研究所開設
- 16年(2004) 附属遺伝子医療センター開設
- 17年(2005) 附属第二病院を東医療センターと改称
国際統合医科学研究インスティテュート(IREIIMS)開設
- 18年(2006) 附属八千代医療センター開設
- 19年(2007) 東医療センター田端駅前クリニックを閉鎖し、
東医療センター日暮里クリニックを開設
附属東洋医学研究所を田端駅前クリニック跡地に移転、開設
がんセンター開設
- 20年(2008) 先端生命医科学センター開設
- 21年(2009) 男女共同参画推進局 設立
- 22年(2010) 国際統合医科学研究インスティテュート(IREIIMS)閉鎖
- 22年(2010) 統合医科学研究所(TIIMS)開設
- 22年(2010) 医療人統合教育学習センター 開設
- 23年(2011) 学生健康管理センター開設
- 24年(2012) 臨床研究支援センター開設
- 26年(2014) 附属青山自然医療研究所閉鎖
- 28年(2016) 附属青山病院閉院
- 28年(2016) 附属青山女性医療研究所閉鎖

-
-
- 29年（2017） 男女共同参画推進局を女性医療人キャリア形成センターと改称
 - 29年（2017） 附属膠原病リウマチ痛風センター分室閉鎖
 - 29年（2017） 附属女性生涯健康センター閉鎖
 - 29年（2017） 東医療センター日暮里クリニック閉鎖

(4) 組織



(5) 役員等

1) 理事（平成29年3月31日現在の職責）

役職名	氏名	理事の任期	担当	備考
理事長・学長	吉岡俊正	平成27年6月25日～平成31年3月31日		学長任期
副理事長	岩本絹子	平成28年4月1日～平成33年3月31日	経営統括理事 法務担当理事	
医学部長理事	新田孝作	平成28年4月1日～平成30年3月31日	研究部門担当理事	医学部長任期
看護学部長理事	日沼千尋	平成28年4月1日～平成30年3月31日		看護学部長任期
病院長理事	田邊一成	平成28年4月1日～平成30年3月31日	医療部門担当理事 医療安全・危機管理担当理事	病院長任期
理事	長柄光子	平成28年4月1日～平成33年3月31日		
〃	三輪洋子	平成28年4月1日～平成33年3月31日		
〃	肥塚直美	平成28年4月1日～平成33年3月31日	教育部門担当理事 男女共同参画担当理事	
〃	内潟安子	平成28年4月1日～平成33年3月31日	労務担当理事	
〃	山本雅一	平成28年4月1日～平成33年3月31日		
〃	渡辺俊夫	平成28年4月1日～平成33年3月31日	経営管理部門担当理事 広報担当理事	

2) 監事

監事	小野 由子	平成28年6月1日～平成33年5月31日	
監事	宮島 俊彦	平成28年6月1日～平成33年5月31日	
監事	秋山 一弘	平成28年6月1日～平成33年5月31日	

3) 評議員

選出区分	定員	現員
学長	1	1
学部長	2	2
本院病院長	1	1
至誠会	9～14	12
教職員	8～9	9
学識・功労	4～7	4
計	(25～34)	29

(6) 施設等所在住所

大学・本部

{ 医学部、看護学部（2～4学年）大学院、
図書館 } 〒162-8666 東京都新宿区河田町 8-1

看護学部（1学年）大東キャンパス 〒437-1434 静岡県掛川市下土方 400-2

看護専門学校 〒116-0011 東京都荒川区西尾久 2-2-1

研究施設

先端生命医科学センター、総合研究所
実験動物中央施設、
統合医科学研究所 〒162-8666 東京都新宿区河田町 8-1

東京女子医科大学病院 〒162-8666 東京都新宿区河田町 8-1

東医療センター 〒116-8567 東京都荒川区西尾久 2-1-10

東医療センター日暮里クリニック 〒116-0013 東京都荒川区西日暮里 2-20-1
ステーションポートタワー4,5階
(平成29年3月末閉鎖)

附属八千代医療センター 〒276-0046 千葉県八千代市大和田新田 477-96

附属成人医学センター 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 2-15-1
渋谷クロスタワー20,21階

附属膠原病リウマチ痛風センター本部 〒162-0054 東京都新宿区河田町 10-22

附属膠原病リウマチ痛風センター分室 〒163-0804 東京都新宿区西新宿 2-4-1
新宿NSビル4階
(平成29年2月末閉鎖)

附属東洋医学研究所 〒114-0014 東京都北区田端 1-21-8
NSKビル3階

附属女性生涯健康センター 〒162-0056 東京都新宿区若松町 9-9
パークホームズ新宿若松町1階
(平成29年1月末閉鎖)

附属女性生涯健康センター第二クリニック 〒162-0056 東京都新宿区若松町 9-4
MHビル地下1階
(平成29年1月末閉鎖)

附属遺伝子医療センター 〒162-0054 東京都新宿区河田町 10-22

白河セミナーハウス 〒961-8061 福島県西白河郡西郷村
大字小田倉字番場坂 310-2

2. 設置する学校・学部・学科等

(1) 大学・大学院

東京女子医科大学	(学長	吉岡俊正)
医学部医学科	(医学部長	新田孝作)
看護学部看護学科	(看護学部長	日沼千尋)
大学院医学研究科	(研究科長	吉岡俊正)
大学院看護学研究科	(研究科長	吉岡俊正)
図書館	(館長	齋藤加代子)
先端生命医科学研究所	(所長	清水達也)
総合研究所	(所長	小田秀明)
統合医科学研究所	(所長	三谷昌平)
実験動物中央施設	(施設長	丸義朗)

(2) 専修学校

東京女子医科大学看護専門学校	(学校長	高木耕一郎)
----------------	------	--------

3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況

(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数 (平成28年5月1日現在 単位：人)

学校名	学部・研究科	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
東京女子医科大学	医 学 部	医学科	110	113	660	661
	看護学部	看護学科	90	90	360	363
	学部 計		200	203	1,020	1,024
東京女子医科大学 大学院	医学研究科 博士課程	形態学系専攻	5	1	20	4
		機能学系専攻	4	0	16	0
		社会医学系専攻	4	1	16	2
		内科系専攻	8	9	32	35
		外科系専攻	10	3	40	23
		先端生命医科学系専攻	8	7	32	37
		共同先端生命医科学系専攻	5	5	15	14
		医学研究科小計	44	26	171	115
	看護学研究科 博士課程	看護学専攻(前期課程)	16	11	32	30
		看護学専攻(後期課程)	10	7	30	19
		看護学研究科小計	26	18	62	49
大学院 計			70	44	233	164
東京女子医科大学 看護専門学校		看護学科 3年課程	80	92	240	264
合 計			350	339	1,493	1,452

(2) 学生の推移 (単位：人)

学校名	学部・研究科・学科	平成26年	平成27年	平成28年
東京女子医科大学	医学部	661	662	661
	看護学部	365	365	363
	計	1,026	1,027	1,024
東京女子医科大学大学院	医学研究科	124	124	115
	看護学研究科博士前期課程	34	35	30
	看護学研究科博士後期課程	19	15	19
	計	177	174	164
東京女子医科大学看護専門学校	看護専門学校	268	258	264
総 計		1,471	1,459	1,452

(3) 入学試験、国家試験、卒業進路

1) 医学部

① 入試状況

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※
				現役	一浪	その他			
平成 27 年度	1706	73	23.37	46	25	39	74	37	2.00
平成 28 年度	1664	76	21.89	13	36	27	90	37	2.43
平成 29 年度	1441	75	19.21	15	36	24	113	39	2.90

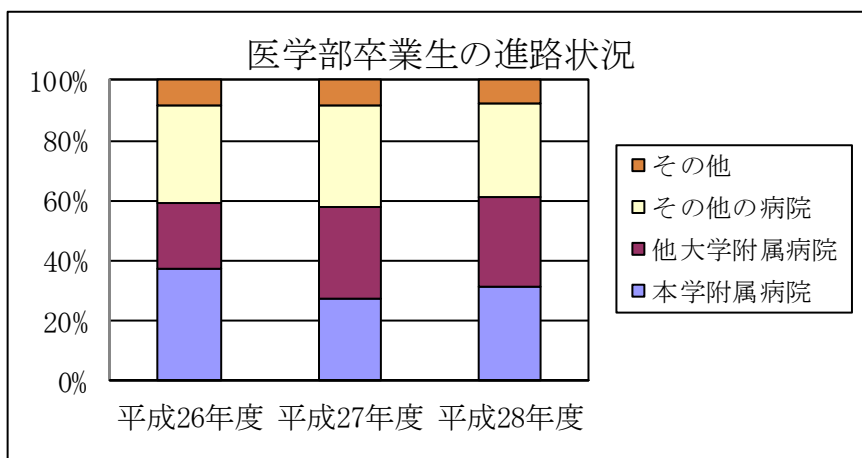
※倍率＝志願者/入学者

② 医師国家試験合格率

年(回)	新卒者のみ	新卒全国平均	既卒者のみ	既卒者込	全国平均
平成 27 年(第 109 回)	92.4%	94.5%	60.0%	89.6%	91.2%
平成 28 年(第 110 回)	91.9%	94.3%	75.0%	90.2%	91.5%
平成 29 年(第 111 回)	92.5%	91.8%	66.7%	89.8%	88.7%

③ 卒業生の進路

年 度	卒業生 人 数 (人)	卒後研修先			その他
		大学附属病院		その他 の病院	
		本 学	他大学		
平成 26 年度	105	37.1%	21.9%	32.4%	8.6%
平成 27 年度	111	27.0%	30.6%	34.2%	8.1%
平成 28 年度	106	31.1%	30.2%	31.1%	7.5%



2) 看護学部

① 入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※
				現役	一 浪	その他			
平成 27 年度	324	55	2.06	51	4	0	35	35	1.00
平成 28 年度	304	55	2.25	51	3	1	42	35	1.2
平成 29 年度	338	46	1.86	40	6	0	35	35	1.00

※倍率＝志願者/正規合格者＋補欠繰上げ合格者

② 入試状況（編入学）

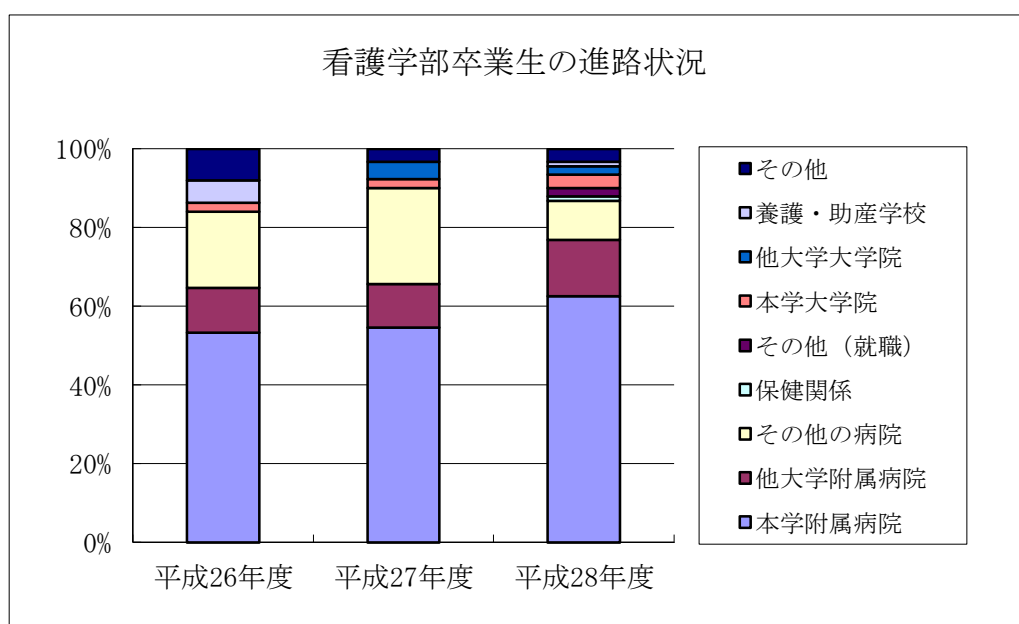
※平成 23 年度より編入学の募集を停止した。

③ 国家試験合格率

年	看護師			保健師			助産師 (看護学研究科)		
	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均
平成 27 年	92.1%	-	90.0%	100%	-	99.4%	100%	-	99.9%
平成 28 年	98.9%	-	89.4%	100%	-	89.8%	100%	-	99.8%
平成 29 年	97.8%	-	88.5%	100%	-	90.8%	100%	-	93.0%

④ 卒業生の進路状況

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職					進 学			その他
		大学附属病院		その他 の病院	保健 関係	その他	大学院		養護・ 助産学校 他	
		本学	他大学				本学	他大学		
平成26年度	88	53.4%	11.4%	19.3%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	5.7%	8.0%
平成27年度	90	54.4%	11.1%	24.4%	0.0%	0.0%	2.2%	4.4%	0.0%	3.3%
平成28年度	91	62.6%	14.3%	9.9%	1.1%	2.2%	3.3%	2.2%	1.1%	3.3%



3) 看護専門学校

① 入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般							推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳				志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※
				現役	大学	短大	その他			
平成27年度	188	47	4.00	20	11	1	15	32	23	1.39
平成28年度	162	53	3.06	25	9	3	16	27	21	1.29
平成29年度	232	34	6.82	15	9	1	9	32	32	1.0

※倍率＝志願者/入学者

② 入試状況（社会人）

年 度	社会人						
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳			
				高校卒	大学	短大	その他
平成27年度	110	19	5.79	1	16	2	0
平成28年度	79	18	4.39	3	12	3	0
平成29年度	105	27	3.89	10	16	1	0

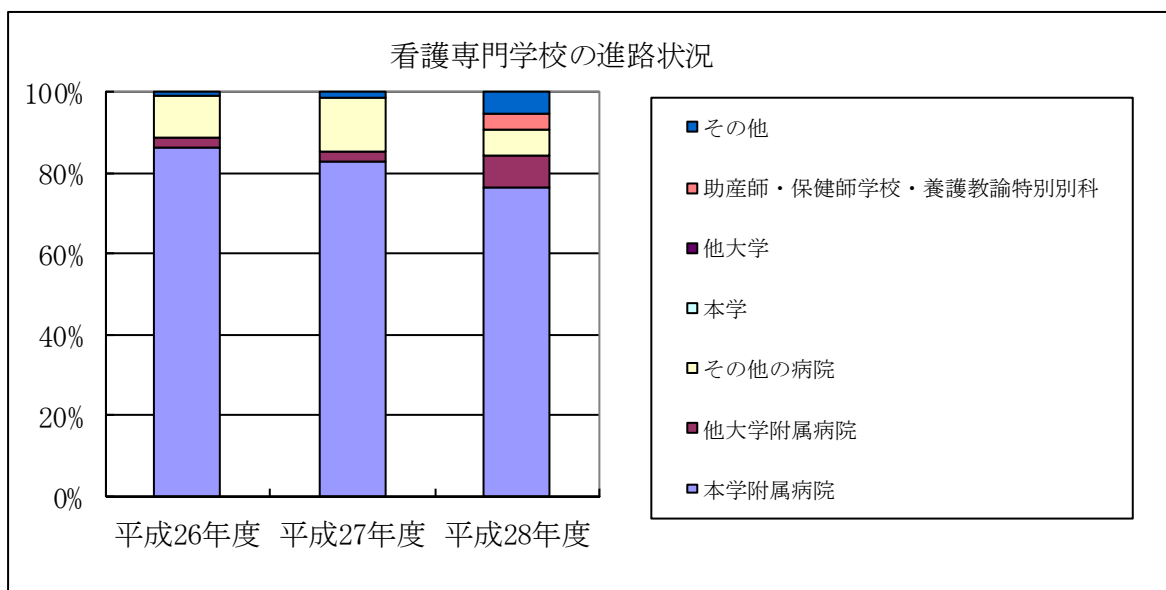
※倍率＝志願者/入学者

③ 看護師国家試験合格率

年（回）	新卒者のみ	既卒者込	全国平均
平成27年（第104回）	95.5%	95.5%	90.0%
平成28年（第105回）	97.5%	96.4%	89.4%
平成29年（第106回）	97.4%	96.3%	88.5%

④ 卒業生の進路

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職			進 学			その他
		大学附属病院		その他 の病院	大 学		助産師・保健 師学校・養護 教諭特別別科	
		本 学	他大学		本 学	他大学		
平成26年度	88	86.4%	2.3%	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
平成27年度	81	82.7%	2.4%	13.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
平成28年度	76	76.3%	7.9%	6.6%	0.0%	0.0%	3.9%	5.3%



4. 大学院

(1) 学位授与状況

(単位：人)

研究科・専攻		学 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
医学研究科	形態学系専攻	博士（課程）	0	2	2
		博士（論文）	0	0	0
	機能学系専攻	博士（課程）	0	1	0
		博士（論文）	0	0	0
	社会医学系専攻	博士（課程）	1	1	※1 2
		博士（論文）	1	1	0
	内科系専攻	博士（課程）	※1 8	※1 11	4
		博士（論文）	23	14	23
	外科系専攻	博士（課程）	※1 8	※1 5	※1 9
		博士（論文）	29	19	16
	先端生命医科学系 専攻	博士（課程）	※1 5	※1 8	6
		博士（論文）	2	0	0
	共同先端生命医科学 専攻	博士（課程）	※1 3	※1 8	※1 4
		博士（論文）	0	0	0
小 計		博士（課程）	※1 25	※1 36	27
		博士（論文）	55	34	39
医 学 研 究 科 合 計			80	70	66
看護学研究科	看護学専攻	修士（課程）	16	15	19
		博士（課程）	※1 4	※1 3	※1 4
	看護学研究科合計		20	18	23
総 合 計			100	88	89

※1 満期退学者を含む

5. 社会人教育

(1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所）

	期 間	修了生（人）
第 46 期	平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月	42
第 47 期	平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月	46
第 48 期	平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月予定	46

(2) 認定看護師教育センター（看護学部）

年 度	分 野	志願者 （人）	入学者 （人）
平成 26 年度	手術看護分野	51	30
	透析看護分野	36	20
平成 27 年度	手術看護分野	43	30
	透析看護分野	28	20
平成 28 年度	手術看護分野	37	30
	透析看護分野	38	22

6. 研究費内訳

(1) 外部資金の獲得状況

平成 28 年度

(円)

	医学部	看護学部	研究所	合計
科学研究費補助金	文科科研費 238,995,934 厚労科研費 41,111,000	文科科研費 34,489,103 厚労科研費 0	文科科研費 59,232,500 厚労科研費 1,050,000	文科科研費 332,717,537 厚労科研費 42,161,000
政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	557,124,367	0	735,225,276	1,292,349,643
民間の研究助成財団等からの研究助成金	22,850,000	0	4,500,000	27,350,000
寄附講座	115,800,000	0	0	115,800,000
奨学寄附金	466,797,800	100,000	1,750,000	468,647,800
受託研究費	302,845,505	0	49,394,416	352,239,921
研究費総額	1,745,524,606	34,589,103	851,152,192	2,631,265,901

(2) 主たる公的研究事業

平成 28 年度採択分（継続含む）

※○は平成 28 年度新規採択分

採 択 項 目	部署名	平成 28 年度採択金額(円)	
日本医療研究開発機構 難治性疾患実用化研究事業 小児期発症脊髄性筋萎縮症に対するバルプロ酸ナトリウム多施設共同医師主導治験の実施研究	附属遺伝子医療センター	166,000,000	
日本医療研究開発機構 未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業 安全性と医療効率の向上を両立するスマート治療室の開発	先端生命医科学研究所	148,655,436	
日本医療研究開発機構 未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業 細胞シート工学を基盤とした革新的立体臓器製造技術の開発	先端生命医科学研究所	114,465,241	

採 択 項 目	部署名	平成 28 年度 採択金額(円)	
日本医療研究開発機構 医療機器開発推進研究事業 集束超音波治療機器とドラッグデリバリーシステムを組合 せた音響力学的療法の実用化開発 切除不能進行膵癌に対する SDT の臨床試験実施のための 研究開発総括	先端生命医科 学研究所	108,560,00 0	
日本医療研究開発機構 医療研究開発推進事業費補助金 ナショナルバイオリソースプロジェクト 線虫欠失変異体の保存・収集・提供	第二生理学	92,990,000	
日本医療研究開発機構 医療分野研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP) 積層化細胞シートを用いた創薬試験用立体組織モデル	先端生命医科 学研究所	65,500,000	
日本医療研究開発機構 再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業 同種歯根膜幹細胞シートの安全性・有効性評価指標の確立 と歯周組織の再建	先端生命医科 学研究所	55,365,240	○
日本医療研究開発機構 難治性疾患実用化研究事業 ANCA 関連血管炎の新規治療薬開発を目指す戦略的シー ズ探索と臨床的エビデンス構築研究	附属膠原病 リウマチ痛風 センター	43,990,000	
日本医療研究開発機構 再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業 体性幹細胞シート製品における迅速品質管理法の開発	先端生命医科 学研究所	40,280,000	○
日本医療研究開発機構 医療分野研究成果展開事業 先端計測分析技術・機器開発プログラム 粒子線治療における腫瘍の線量応答性観測システムの開発	放射線腫瘍科	36,574,066	○
日本医療研究開発機構 未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業／低 侵襲がん診療装置研究開発プロジェクト 4次元腫瘍認識誘導型至適放射線治療システムの研究開発	放射線腫瘍科	32,278,400	○
文部科学省 研究拠点形成費等補助金 先進的医療イノベーション人材育成事業 未来医療研究人材養成拠点形成事業 医療機器実用化の為の突破力促成プログラム	先端生命医科 学研究所	31,504,000	

採 択 項 目	部署名	平成 28 年度 採択金額 (円)	
日本医療研究開発機構 再生医療実現拠点ネットワーク（技術開発個別課題） 再生医療用製品の大量生産に向けたヒト iPS 細胞用培養装置開発	先端生命医科学研究所	27,440,000	
日本医療研究開発機構 難治性疾患実用化研究事業 ゲノム構造異常によって発症した自閉症・発達障害の疾患特異的 iPS 細胞を用いた病態解明と治療法開発	統合医科学研究所	26,260,000	
日本医療研究開発機構 再生医療実用化研究事業 自己皮膚由来培養線維芽細胞シートを用いた肺気漏閉鎖	先端生命医科学研究所	20,519,533	
日本医療研究開発機構 再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業・再生医療の産業化に向けた細胞製造・加工システムの開発 ヒト多能性幹細胞由来の再生医療製品製造システムの開発（網膜色素上皮・肝細胞）	先端生命医科学研究所	20,000,000	
文部科学省 科学技術人材育成費補助金 ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）	大学	19,725,244	○
科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業（個人型研究（さきがけ）） 癌の転移前診断の確立と治療をめざして	薬理学	18,460,000	
文部科学省 研究拠点形成費等補助金 先進的医療イノベーション人材養成事業 がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン 都市型がん医療連携を担う人材の実践的教育	大学	16,837,000	
文部科学省／日本学術振興会 科学研究費助成事業（科学研究費補助金） 基盤研究（A） 多マスタ・多スレーブ選択結合型ミドルウェアが拓く次世代手術支援ロボットシステム	先端生命医科学研究所	16,120,000	○

採 択 項 目	部署名	平成 28 年度 採択金額(円)	
日本医療研究開発機構 難治性疾患実用化研究事業 新規治療法開発に向けた組織工学的心筋組織による肥 大型心筋症の病態解明	先端生命医科学 研究所	15,984,205	
総務省 生体電磁環境研究 無線通信等による電波ばく露の定量的実態把握と脳腫 瘍の罹患状況に基づくリスク評価	衛生学 公衆衛生学（二）	14,994,460	
日本医療研究開発機構 再生医療実用化研究事業 自己培養上皮細胞シート製品およびコンビネーション製 品を用いた食道再生治療の治験実施に関する研究	先端生命医科学 研究所	10,000,000	

7. 教職員

(1) 教員数

<医学部>

(平成28年5月1日現在 単位：人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		助教のうち 准講師(再掲)		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成26年度	92	16	84	25	104	56	439	276	585	419	(48)	(27)	1,304	792
(計)	108		109		160		715		1,004		(75)		2,096	
平成27年度	95	17	89	27	118	53	440	283	597	426	(52)	(32)	1,339	806
(計)	112		116		171		723		1,023		(84)		2,145	
平成28年度	90	15	86	29	118	50	377	245	599	417	(45)	(31)	1,270	756
(計)	105		115		168		622		1,016		(76)		2,026	

<看護学部>

(平成28年5月1日現在 単位：人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成26年度	1	9	3	9	1	13	21	25	4	13	30	69
(計)	10		12		14		46		17		99	
平成27年度	2	9	3	8	1	12	32	39	3	18	41	86
(計)	11		11		13		71		21		127	
平成28年度	0	10	3	9	1	10	33	34	2	21	39	84
(計)	10		12		11		67		23		123	

<看護専門学校> (平成28年5月1日現在 単位：人)

年 度	専任教員		非常勤講師(学外)		計	
	男	女	男	女	男	女
平成26年度	0	16	8	40	8	56
(計)	16		48		64	
平成27年度	0	18	7	17	7	35
(計)	18		24		42	
平成28年度	0	18	5	18	5	36
(計)	18		23		41	

(2) 職員数

(平成 28 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年 度	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成26年度	198	519	69	65	485	2,830	17	52	38	89	807	3,555
(計)	717		134		3,315		69		127		4,362	
平成27年度	202	494	66	58	489	2,717	15	48	36	84	808	3,401
(計)	696		124		3,206		63		120		4,209	
平成28年度	207	524	60	44	488	2,615	7	4	30	71	792	3,258
(計)	731		104		3,103		11		101		4,050	

*事 務 系…本部・学務部・病院事務部・各医療施設等の事務職員

*技術技能系…技術職・技能職（工務技士・電話交換手等）

*医 療 系…看護系職員および医療技術系職員（放射線技師・検査技師・薬剤師・栄養士等）

*教 務 系…教務補助等

*そ の 他…一般職（労務補助）

(3) 研修生 (平成 28 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年 度	臨床研修医		医療練士 研修生※		計	
	男	女	男	女	男	女
平成26年度	57	119	385	377	442	496
(計)	176		762		938	
平成27年度	59	107	390	392	449	499
(計)	166		782		948	
平成28年度	68	102	365	382	433	484
(計)	170		747		917	

※医療練士研修生…本学独自の卒後臨床研修制度

(4) 合計

(平成 28 年 5 月 1 日現位：人)

年 度	教員数		職員数		研修生		総合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成26年度	1,342	917	807	3,555	442	496	2,591	4,968
(計)	2,259		4,362		938		7,559	
平成27年度	1,387	927	808	3,401	449	499	2,644	4,827
(計)	2,314		4,209		948		7,471	
平成28年度	1,314	876	792	3,258	433	484	2,539	4,618
(計)	2,190		4,050		917		7,157	

※平成 26 年度より学校基本調査に基づいた人数を使用したため無給者も加算

8. 医療施設の概要

(1) 施設名

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

東京女子医科大学病院 (本院)	(病院長 田邊一成)
東医療センター	(病院長 上野恵子)
附属八千代医療センター	(病院長 新井田達雄)
附属成人医学センター	(所長 三坂亮一)
附属膠原病リウマチ痛風センター	(所長 山中寿)
附属東洋医学研究所	(所長 伊藤隆)
附属遺伝子医療センター	(所長 齋藤加代子)

(2) 外来・入院患者数

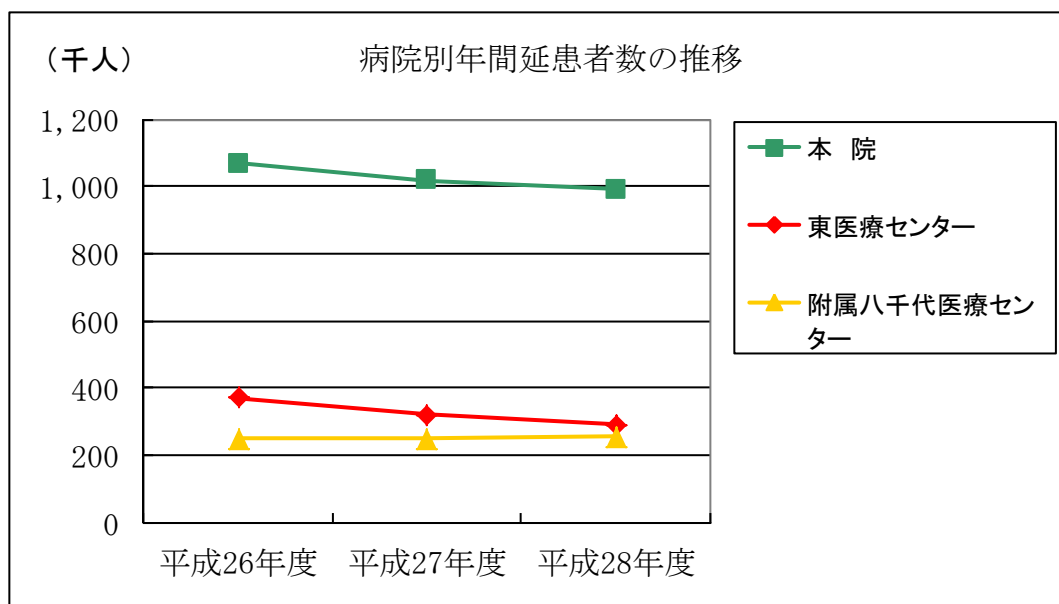
1) 外来患者数の推移

① 年間延患者数の推移

<病 院>

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本 院	1,069,120	1,017,186	992,341
東医療センター	369,844	320,578	290,367
附属八千代医療センター	246,832	249,219	252,853
合 計	1,730,856	1,624,216	1,535,561

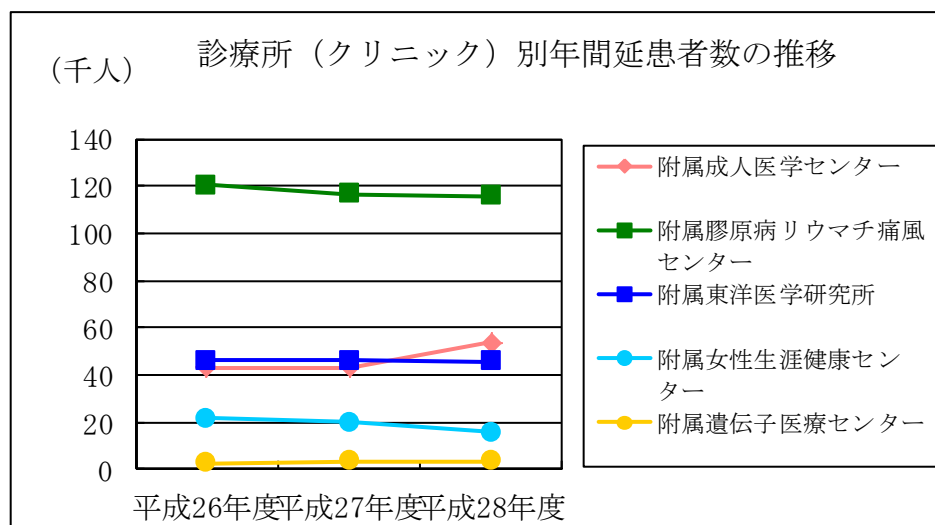


< 診療所（クリニック） >

（単位：人）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
附属成人医学センター	42,964	43,084	53,691
附属膠原病リウマチ痛風センター	120,551	116,545	115,733
附属東洋医学研究所	45,925	45,931	45,542
附属女性生涯健康センター	21,472	19,907	15,468
附属遺伝子医療センター	2,769	3,232	3,244
合 計	233,681	228,699	233,678

※ 附属女性生涯健康センターは閉鎖の為、1月末時点までの値



②一日平均患者数の推移

（単位：人）

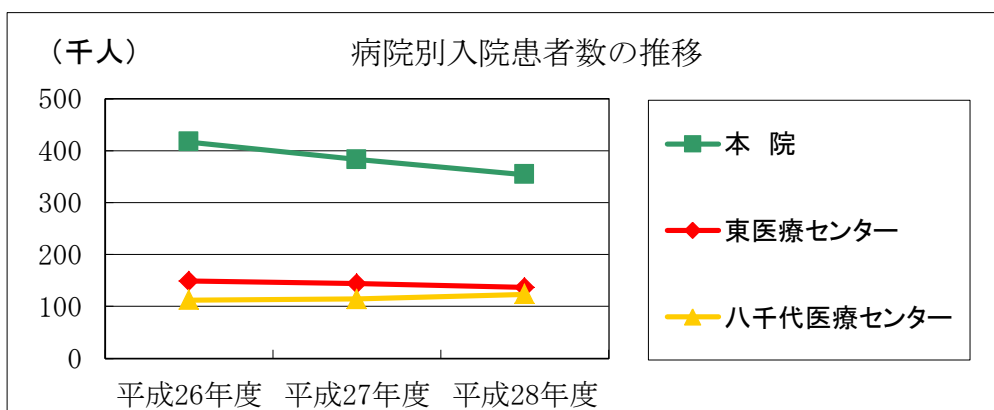
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本 院	3,791	3,184	3,544
東医療センター	1,312	1,145	1,037
附属八千代医療センター	875	887	903
附属成人医学センター	152	153	192
附属膠原病リウマチ痛風センター	427	415	412
附属東洋医学研究所	163	163	163
附属女性生涯健康センター	76	71	66
附属遺伝子医療センター	10	12	12
合 計	6,806	6,030	6,329

2) 入院患者数の推移

① 年間延患者数の推移

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本院	417,100	383,359	354,130
東医療センター	149,037	144,209	136,577
附属八千代医療センター	112,324	114,134	123,596
合計	678,461	641,702	614,303



② 病床利用率の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本院	80.7% (1,389床)	75.4% (1,389床)	70.4% (1,379床)
東医療センター	82.5% (495床)	79.6% (495床)	77.6% (495床)
附属八千代医療センター	86.2% (357床)	87.4% (357床)	82.9% (434床)

※ () 内の数字は、許可病床数

③ 一日平均入院患者数の推移

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本院	1,143	1,047	970
東医療センター	408	394	374
附属八千代医療センター	308	312	338
合計	1,859	1,753	1,682

※ 本院は平成28年度に病棟耐震補強工事を行った為、稼働病床数が減少。年間平均稼働病床数は1,079床。

Ⅲ. 事業の概要

1. 大学再生計画の進捗状況

平成 26 年 2 月に東京女子医科大学病院で医療事故が発生し、これを契機とした学内の混乱により失墜した社会の信頼回復と組織の建て直しを図るべく、平成 26 年 12 月に「大学再生計画」を掲げ、(1)医療安全の見直し(2)ガバナンス改善(3)財務改善(4)施設整備計画推進(5)組織風土刷新について真摯に取り組みを進めてきた。

(1) 医療安全の見直し

本院では、ICU の統合工事が平成 29 年 1 月に完了し、CCU 等一部を除いて PICU（小児集中治療室）を併設の上で一ヶ所に集約することとなった。また、手術室の統合工事は同年 5 月中に完了予定である。新病棟の新築を待たず、医療安全の重視から前倒しで着手したものである。

平成 28 年 12 月度理事会で集中治療科の教授を選任し、周術期、集中治療におけるスタッフの選任も進めており、集中治療室における安全な医療体制の構築をさらに進めている。

診療科の連携が指摘されていた点については PCST および ICST が定着し、また、チーム医療についてはハイリスク症例検討会が定着した。

法人においては、医療安全監査委員会の委員 3 名を平成 28 年 12 月度理事会までに選任し、監査方法としては、本院について 2 回／年、それぞれ半日の日程で、最近 1 年間の医療安全の取り組み状況について、事前の監査資料チェックおよび当日の管理者・医療安全対策室関係者等へのヒアリング・質疑応答等によって監査することが決まった。

(2) ガバナンス改善

平成 28 年 11 月度理事会で改定した本院および東医療センターの病院長選任内規に加えて、大学附属の全医療施設長の選任内規についても同様に改定し、理事会が施設長の任免を行うことの権限と責任を更に明確化した。また、選考における客観的視点の導入として、選考委員会による選考時に「選考委員長が適当と認める学内外の有識者に意見を求めることができる」の条文を全医療施設の選任内規に共通で追加した。これに加えて職員定年規程を改定し、本学の教職員の定年は 65 歳であるところ、医療施設長については 69 歳まで務めることができるとした。これにより、従前は本院を除いて診療部長の中から医療施設長を選任する内規であったが、これに制限されることなく、よりマネジメントを重視した人選を行えるようになった。

(3) 財務改善

① 人件費の適正化

法人全体の人員数が、他の私立 7 医科大学とのベンチマークでも、同規模の大学に比べ教職員数が多く、特に事務職および医療技術職の人員数が過多であることから、事務職員については 2 年前から新規採用を見合わせ、退職による自然減によって減員を図っている。昨年

8月には医療技術職についても新規採用を当面見合わせることにし、人員の適正化を推進している。

定員管理については、十数年以上も前のある時点での在籍者数を定員と見做し、それを基準とし欠員補充を繰り返してきたが、事務職および医療技術職の定員策定を進め、昨年10月の理事会で承認された。

②医薬材料費の節減

医療機器等について、法人全体の視点から購入可否の精査や緊急性・必要性に係る厳格な審査を行うため、医療機器材料購入選定ワーキング（本院長の諮問機関）を立ち上げた。平成29年1月末までに20回開催、購入の厳選による節約効果は121百万円超となっている。

医薬品の購入について、更なるボリュームディスカウントを追求するため、供給体制に支障のないことを前提として医薬品ディーラーを絞り込んだ。競争原理も高まり、前年比で4千万円以上のコスト削減に貢献している。

③賃借施設、不採算施設の集約・移転

平成28年7月度理事会で、膠原病リウマチ痛風センターについて新宿NSビル4階の分室を閉鎖し、新宿区河田町の同センター本部に集約移転することを決定した。同年11月度理事会では、日暮里クリニックの閉鎖（平成29年3月）と、病院運営に必要な管理・事務系等の部門が昭和62年から賃借している南別館について、1年後の解約を承認した。さらに同年12月度理事会では女性生涯健康センターを平成29年1月末で閉鎖とし、同センターについては本院の総合外来センターに新設する「女性科」に移行することを決定した。

④寄付金

私学の経済的自立と安定的な運営を支える重要財源である寄付金について、周年事業に限定することなく恒常的に寄付を募る積極策として、ホームページ上や募集案内の送付による呼びかけを平成28年12月から実施し、目標額を50億円とし寄付金の獲得強化を図った。寄せられた寄付金は大学全体の環境整備を目的とし、教育環境整備・充実のみならず、研究施設や医療施設の整備のほか、新医療施設の建設も含め、河田町キャンパス全体の計画に活用していく。

⑤学校債

大学運営に資する目的で、目標額100億円として学校債の発行を平成28年11月度理事会で決定し、平成29年2月より正式に募集を開始した。

(4) 施設整備計画推進

①病棟耐震補強および中央・東病棟手術室・ICU等改修工事

中央・東病棟の耐震補強工事は、平成29年3月末で完了し、中央・東病棟手術室・ICU等改修工事については、東病棟2階ICUが竣工し、1月から運用を開始した。今後、手術室の改修工事も順次進捗し、平成29年5月末には完了の予定である。その後、本院全体と

しては手術室 19 室、集中治療室 67 床、ハイケアユニット 15 床となり、これまで分散していた機能は手術室が 2 ヶ所から基本的に 1 ヶ所に、集中治療室は 8 ヶ所から 5 ヶ所（うち 4 ヶ所が中央・東病棟に集約）に統合され、今後数年間はこの体制での運営となる。

西 A 病棟、西 B 病棟については中央病棟の耐震補強終了後の病棟移転が済み次第着工予定であり、その後 1 年程度を掛けて耐震補強が完了する予定である。南病棟については平成 29 年 7 月着工予定であり、平成 29 年度内に完了予定である。

新校舎棟建設の進捗状況については次のとおりである。建設予定地となる 1・2 号館の解体は昨年 6 月から進捗しているが、近隣への配慮を行いながらの施行のため、当初計画よりやや遅れ、平成 29 年 4～5 月にかけて完了予定である。新校舎棟 1（延べ床面積約 19,000 m²）については基本設計が完了し、今後は実施設計及び昨年 9 月以降進めている高さ制限緩和等に係る行政協議を同時並行で進捗させ、平成 29 年度中の着工を目指している。新校舎棟 2（延べ床面積 約 4,740 m²）については現在、基本設計に着手している。完了後、引き続き実施設計に移り、今後並行して進める旧第一巴寮や第二別館等の解体及び敷地整備、並びに行政手続きを終え次第、速やかに着工する予定である。

②東医療センター移転について

足立区と土地規模や貸付条件等について、経営統括理事の主導で精力的な交渉を行ってきた。平成 29 年 1 月度の理事会では、「移転候補地」、「スケジュール」、「事業費・規模・機能」、「条件交渉内容」の大枠について方針稟議として承認した。

平成 29 年 2 月度の理事会運営会議においては、移転実現のための緊急提言が経営統括部よりなされた。同センターは過去 5 年だけを見ても収支が赤字の状況にある。移転に対して法人が強い懸念を抱く事項として、移転の重要な条件となる同センターの財務が改善されていないことを挙げ、組織・人員体制の抜本的改善と収支改善に早急に着手することが急務であること示した。但し、同センターだけに改革を委ねることなく、法人が全面的なバックアップ体制を敷くことで確実に取り組み、移転予定時期までの 4 年間でこれらを完遂する旨の提言を行った。

③佐藤記念館の耐震補強工事

学生食堂およびセミナー室、学生クラブ活動の部室が入る佐藤記念館の Is 値を 0.7 以上に耐震補強し、その工事を平成 29 年 4 月中旬に完了予定としている。

(5) 組織風土刷新

役員と現場の教職員とのコミュニケーションの一環として、平成 28 年下半期賞与の支給に際しては、厳しい財政事情を盛り込むとともに、改善のための協力を求める内容と併せて、理事長が自ら説明を行った。また、次年度を迎えるにあたり、例年実施している昇給については給与規程の改定を経て、経営環境や業績を勘案してその有無を決定することとしたが、これについても教職員にとって重要事項であるとの認識から、理事長名の書面を作成、全教職員に周知した。さらに、2 月末には、本院の病院長がスタッフに向けて現状認識と将来展望を説明する場を設けた。

教職員にとって必ずしも好ましい内容ではない財政事情に伴う情報についても、経緯を開示の上で説明を行い、認識共有及び理解を求めていくことを積み重ねた一年となった。

2. 「教育、研究、医療、経営・管理」領域別の事業報告

【 教育 】

(1) 医学部・医学研究科

- ・医学部と看護学部の医療安全の協働教育として「Team STEPPS」(Team Strategies and Tools to Enhance Performance and Patient Safety)を導入した。医学部4年生と看護学部4年生全員が「Team STEPPS」の理解を深め、現実の場面への導入可能性を確認した。
- ・縦断教育プログラムである人間関係教育の中でキャリア教育を行い、専門職を生涯継続する意識付を行った。引き続き女性医療人キャリア形成センターとも連携していく。
- ・研究プロジェクト(セグメント6)の充実により、基礎研究への配属も増えた。また吉岡弥生記念講演会への学生の出席を促し、女性医療職としてのキャリアを考える機会を確保した。
- ・英語教育の充実、海外留学や国際交流の推進、研究プロジェクト発表会の一部について英語を用いて実施した。

(2) 看護学部・看護学研究科

- ・キャリア発達論Ⅳに「Team STEPPS」のプログラムを導入し、キャリア発達論Ⅲでは医療安全の講義を実施した。
- ・新カリキュラムでクリッカーを導入したアクティブラーニングを開始した。
- ・保健健康管理センターとの連携による健康管理、健康教育、健康相談の実施等により学生生活を支援し、臨床心理士によるメンタルヘルス支援を開始した。
- ・将来構想委員会、校舎建築計画に参画し、コンパクトで機能的な環境のレイアウトを考案した。
- ・FDの推進：看護学部FDセミナーで、新人教員対象のプログラム、アクティブラーニングに関するプログラムを実施した。FDカンファレンスを開催し、大学院FDでは、研究倫理に関するセミナーを実施した。
- ・ハワイパシフィック研修には20名、アルバーノ大学の短期研修には6名参加した。

(3) 看護専門学校

- ・各学年で段階的に医療安全、チーム医療教育の強化を図り、実習病院の医療安全部門と連携し実践的な医療安全教育に取り組んだ。
- ・目標管理および能力評価に取り組んだ。私立医科大学看護専門学校連絡会で作成した試案をベースに専任教員ラダーシートを完成させ、試験的に運用した。
- ・入学試験に関し志願者数が昨年268名から今年369名と大幅に増加した。

- ・「専門実践教育訓練給付金制度」講座の認定により 20 代、30 代の社会人経験者が 3 割増加した。
- ・保健医療、看護における国際交流と協力について教育を推進した。

(4) 図書館

- ・情報科学室と写真室を統合した「メディアラボ」が始動した。八千代医療センター、大東キャンパス、看護専門学校へ出張し、法人全体の撮影・編集に携わり記録保存・広報等に貢献した。
- ・「ダイバーシティー研究環境実現イニシアティブ」の e-learning コンテンツ作製にも携わることとなり、e-learning 撮影について学習を開始した。
- ・大学史料室と連携し、閉院となった膠原病リウマチ痛風センター分室、日暮里クリニック、女性生涯健康センターを取材し記録を残した。
- ・特別展示「東京女子医科大学 看護教育 86 年の歩み」開催に当たり、看護学部・看護専門学校の教員への取材・資料収集に取り組んだ。特別展示には多くの来訪者があった。

(5) 女性医療人キャリア形成支援センター（旧名称：男女共同参画推進局）

- ・平成 29 年 1 月 1 日に名称変更・組織変更を行った。
- ・「彌生塾」による女性医療人のキャリア形成支援では、HP 開設、キックオフ会議、彌生塾運営委員会を開催。至誠会誌「女医会」に彌生塾の記事掲載を行う等、塾生募集を本格化し本科生の個別面談を開始した。また、先輩女性医師と塾生が意見交換・情報交換を行う「彌生塾サロン」を開催した。12 月に本科生 2 名が講師から准教授に、また塾生 1 名が助教から准講師に昇進・昇格した。
- ・女性医師医学研究者支援事業基金は女性医療人キャリア形成センター基金に統合した。
- ・「女子医大・東京医大ファミリーサポート」として東京医科大学と協同運営している。毎月東京医大の担当者と共にファミリーサポート運営検討会議を開催し、ヒヤリハットの検討や情報共有等を行っている。また、新宿区ファミリーサポートセンターとのネットワーク会議を実施し、連携体制を強化している。
- ・医学部・看護学部が共同し、他大学の協力を得て女子中高生向けの理系進路選択支援プログラムを構築・実施した。
- ・科学技術振興機構(JST)に支援事業(平成 28 年度～平成 29 年度)に採択され、助成金(2,717 千円)を受けた。
- ・女性医師復職のための研修制度の運営を行った。
平成 28 年度厚生労働省「女性医師キャリア支援モデル普及推進事業」に採択され、復職相談対応のノウハウ、及び多施設共同研究である初診外来主訴集計から見てきたポイントを「女性医師支援モデル」として報告書にまとめ、全国展開を図った。
- ・「e-ラーニングプログラム」「一般内科プロジェクト」を推進し多角的な支援を行った。
- ・ダイバーシティー研究環境整備事業の一環として委託先業者と共に女性研究者が在籍する部局の勤務環境改善を実施した。
- ・看護部・看護学部が協働し、看護職の多様なキャリア支援、就労環境の整備を行い、勤務継続を支援し、実現の為 4 プロジェクト（キャリア/メンタル相談、自己学習支援、変革

推進力育成、はたらき方支援プロジェクト) を実行した。

(6) 医療人統合教育学習センター

- ・ ICLS、JMECC、JPTEC 等の講習会を実施した。
- ・ 患者スピーカーを活用した講演とワークショップ研修を実施した。
- ・ ハンズオンセミナーなど医局の勉強会による施設の利用が増えた。
- ・ ICT ラボにて、初期研修医の医療安全研修、医学部大学院生、第二生理のセグメント 6 およびセグメント 2、薬理学のセグメント 4、第一生理のセグメント 4 の実習で PC を用いた実習を実施した。
- ・ スキルラボでは、初期研修医オリエンテーション実習、先端生命研 BMC 実習、小児科のセグメント 7、セグメント 6、看護学部大学院生フィジカルアセスメント実習、認定看護師教育センターのフォローアップ実習、医学部 4 年生のセグメント 8 および OSCE 前自習、麻酔科クルズス、循環器内科選択科目等での利用があった。特に今年度からは、シミュレータを用いた心エコーと腹部エコー基本検査手技に付随した実機を用いた心エコーと腹部エコーを実施した。

(7) 保健健康管理センター

- ・ ストレスチェックを適切に実施した。
- ・ 医学部、看護学部生の健康管理と健康管理教育を実施した。各種ワクチン接種は順調に実施され、接種率も向上した。また感染症対策に関する教育も実施した。実習で病院に出入りする学生の感染症管理には特に注意を払い、実習先の病院とも連携をとった。
- ・ 医学部、看護学部共通の臨床心理士によるカウンセリングシステムを構築、順調に運用した。

(8) 国際交流

1) 学術交流協定関連

- ・ 台湾秀傳紀念医院との学術交流協定を更新 (平成 28 年 7 月)
- ・ カナダの Montreal Neurological Institute (MNI) との学術交流協定を締結 (平成 29 年 1 月)
- ・ メモリアルハーマン病院との学術交流協定を更新 (平成 29 年 1 月)

2) 医学部の学生交流

大学名	交換留学生の派遣	交換留学生の受入
カーディフ大学	5 名	5 名
ブリュッセル自由大学	5 名	5 名
マルセイユ大学	3 名	3 名
ハワイ大学	—	—

コロンビア大学	2名	3名
マウントサイナイ医科大学	4名	3名
ブラウン大学	1名	1名
メモリアルハーマン病院 (テキサス大学関連病院)	—	—
上海交通大学	2名	2名
中国医科大学	—	2名
韓国梨花女子大学	3名	1名
台湾台北医学大学	2名	1名
オデッサ医科大学	—	—
ハジェテペ大学	—	2名
合計	27名	28名

- ・平成 27 年度派遣学生帰国報告会を開催（平成 28 年 5 月）
- ・平成 27 年度派遣学生報告書作成
- ・平成 28 年度交換留学説明会（平成 28 年 5 月）および派遣学生選抜試験（平成 28 年 6 月）を実施
- ・平成 28 年度派遣学生対象 Case Presentation の講義、演習、英語による医療面接を英語教室主催で実施
- ・医学教育振興財団主催「英国大学医学部における臨床実習のための短期留学」募集
- ・Hawaii Tokai International College における医学部夏期集中医学英語研修プログラム参加者募集（2 名応募）
- ・韓国梨花女子大学サマースクール参加者募集
- ・国際コミュニケーション教育委員会と共催で英語サロンを開催（平成 28 年 11 月）
- ・国際交流委員会室長が上海交通大学を訪問（平成 28 年 12 月）
- ・交換留学派遣学生壮行会を開催（平成 28 年 1 月）、国際情勢の悪化に伴い危機管理対応の周知を徹底

3) 看護学部の国際交流

大学名	短期研修	交換留学生派遣	交換留学生受入
ハワイパシフィック大学	16名 (内院生 2 名) (引率教員 4 名)	—	—
アルバーノ大学	—	6名	8名 (引率教員 2 名)
韓国梨花女子大学	—	*梨花女子大の都合により中止	13名 (内院生 4 名) (引率教員他 3 名)

- ・看護学部長の交代について、提携校の関係者へ通知（平成 28 年 4 月）
- ・アルバーノ大学教育プログラム・ワークショップに看護学部教員 1 名が参加（平成 28 年 6 月）

- ・ JICA 日系社会次世代育成研修の学部（医学、薬学、理学療法学）学生 3 名受け入れ（平成 28 年 7 月）
- ・ 国際交流委員長（学長）がアルバーノ大学を訪問（平成 28 年 8 月）
- ・ 日本看護系大学協議会（JANPU）主催「看護系大学の今後の国際交流推進のための研修会」で本学看護学部の国際交流事業について発表（平成 29 年 3 月）
- ・ 平成 28 年度派遣学生報告書を作成（平成 29 年 3 月）

4) 海外からの訪問者の受け入れ

国名	訪問者	年月	訪問目的
台湾	台湾立法院厚生會訪日団 33 名	平成 28 年 9 月	TWIns（スマート治療室）見学、医療制度講義
台湾	医療安全担当医師 20 名	平成 28 年 10 月	学術交流（本院見学・医療安全の講義）
ベルギー	ブリュッセル自由大学総長他 2 名	平成 28 年 10 月	学生交流に関する意見交換、本院・TWIns 見学
ルワンダ	国際 NGO プランジャパン Because I am a Girl キャンペーン来日女子学生 2 名	平成 28 年 10 月	本学学生との交流、病院見学
中国	日中医学協会さくらサイエンスプラン訪日団 20 名	平成 28 年 12 月	糖尿病センター・TWIns 見学
韓国	国立ソウル大学附属病院看護部長他 5 名	平成 28 年 12 月	看護部および看護学部との意見交換、病棟見学
イラン	中東医学協会研修プロジェクトイラン人医師 5 名	平成 29 年 2 月	糖尿病センター・TWIns 見学
キューバ	政府開発援助（ODA）キューバ共和国保健省 3 名	平成 29 年 3 月	本院見学
クウェート	クウェート国保健省職員（放射線技師）10 名	平成 29 年 3 月	医療制度講義、東医療センター放射線科見学

5) 台湾秀傳紀念医院との交流

	本学教員 講師	本学教員 トレーニング参加	台湾秀傳紀念医院医師 見学受入 / 会議出席	
平成 28 年度	2 名	11 名	20 名	5 名

- ・ 524 講義室のテレビ会議システムを利用した消化器外科学症例検討会を 3 回（平成 28 年 5 月、7 月、平成 29 年 3 月）に実施
- ・ 第 11 回基金運用会議を本学で開催（平成 28 年 7 月）
- ・ TWIns、消化器外科見学のため、外科医 5 名、看護師他 7 名（合計 12 名）が来校

(平成 29 年 2 月)

- ・糖尿病センター、脳神経外科見学のため、総裁、外科医 3 名が来校 (平成 29 年 2 月)
- ・外来棟 (施設) 見学のため CEO 他 10 名が来校 (平成 29 年 3 月)
- ・糖尿病センター、サイクロトロン室見学のため医師他 2 名が来校 (平成 29 年 3 月)

6) 外国人留学生関連

- ・中国江蘇省衛生庁協力プログラムにより医師 3 名 (3 ヶ月間) を 3 診療科 (循環器内科、消化器外科、形成外科) で受入。全体研修の一環として TWIns の見学を実施
- ・国費外国人留学生 1 名 [トルコ: 大学院 2 年生 (微生物学・免疫学)] 在籍
- ・外国人留学生 14 名 (中国、タイ、インド、モンゴル、マレーシア、パキスタン、バングラデシュ、スウェーデン、アメリカ) が研究生として在籍
- ・外国人留学生 17 名の在留資格を東京入国管理局で申請
- ・第 3 別館内留学生寮に武田科学振興財団留学生 6 名入寮

7) 補助金の採択

- ・「経常費補助金 [大学の国際交流の基盤整備]」申請
- ・「平成 28 年度海外留学支援制度 (短期受入・短期派遣)」採択。[] 内は補助金額
(医学部) 学生臨床実習プログラム (受入) [128 万円]
(医学部) 学生病院臨床実習プログラム (派遣) [195 万円]
(看護学部) 国際的な視野に立って社会に貢献できる看護師育成プログラム (派遣) [128 万円]

8) 研修会等参加

- ・第 7 回全国医科大学国際交流センター連絡協議会・講演会 (於: 自治医科大学)
(平成 28 年 7 月)
- ・AIU 損害保険 (株) 主催大学国際交流・海外研修管理者向け危機管理セミナー
(平成 28 年 6 月)
- ・学校に求められる留学生のための危機管理セミナー (平成 28 年 7 月)
- ・東京都主催留学生に対する生活指導等講習会 (平成 28 年 7 月)
- ・留学生を迎えるために必要な感染症と結核の知識についての講習会 (平成 28 年 7 月)
- ・国際化推進ワークショップ「大学の国際化と学生モビリティにおける安全管理」
(平成 28 年 7 月)
- ・広島大学主催・JASSO 共催「留学の学習成果分析シンポジウム (BEVI-j)」
(平成 28 年 12 月)
- ・「公安調査庁による海外テロ対策セミナー」 (平成 28 年 12 月)
- ・日本学生支援機構主催平成 28 年度留学生交流実務担当教職員養成プログラム
(平成 29 年 3 月)

9) 調査関連

- ・ 平成 27 年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）追加アンケート調査
(平成 28 年 7 月)
- ・ 全国医科大学国際交流連絡協議会「海外の医学校に在籍している日本人医学生の
病院実習の受入れに関するアンケート」
(平成 28 年 10 月)
- ・ 文部科学省「外国人留学生フォローアップ調査」
(平成 28 年 12 月)

10) その他

- ・ 文部科学省通知「海外渡航時のテロ発生リスクに対する注意喚起」
学内イントラ、両学部学生ポータル掲載 (平成 28 年 7 月)
- ・ 交換留学支援制度募金募集 (平成 28 年 5 月 (学生保護者)、8 月 (至誠会員))
- ・ 日中笹川医学奨学金制度 30 周年記念事業支援 (協賛金) (平成 28 年 9 月)
- ・ 日本アイラック危機管理診断サービス受審 (平成 28 年 9 月)
- ・ 第 4 回韓国梨花女子大学合同国際シンポジウムを「リウマチ疾患」をテーマに膠原病
リウマチ痛風センターで開催 (平成 28 年 10 月)
- ・ バージニア大学医学部 Nengliang Yao 先生講演会共催 (平成 28 年 11 月)

(9) 公開講座

	第 34 回公開健康講座
対 象 者	医療従事者、一般の方
開 催 日	平成 28 年 10 月 8 日 (土)
開 催 場 所	京王プラザホテル (新宿)
テ ー マ	「本当に腎臓って再生できるの？」 ～腎臓再生医療の夢と期待～
担 当	腎臓小児科
受 講 者 数	170 名

【 研究 】

(1) 先端生命医科学センター

ア 研究プロジェクトの推進

- ・ 沖縄県先端医療推進事業から獲得した研究費で、ヒト臨床研究の準備を進めており、九州大学の特定認定再生医療等委員会で計画が承認された。沖縄県の先端医療推進事業の中間評価は S 評価にて通過した。
- ・ iPS 細胞由来ヒト心筋細胞シートの管状化による管状心筋組織の構築については、概ね計画を達成した。

- ・再生医療実用化研究事業、自己培養上皮細胞シート製品およびコンビネーション製品を用いた食道再生治療の治験実施に関する研究等（AMED）の研究プロジェクトにおいて、セルシード社主導の国立がん研究センター中央病院、東病院、東京女子医科大学病院での治験は予定通り進行している。この治験進行中の再生医療等製品が厚労省の平成28年度先駆け審査指定制度の第一品目に2月28日選定され、公表されている。
- ・新規治療法開発に向けた組織工学的心筋組織による肥大型心筋症の病態解明（AMED）の研究プロジェクトにおいて、肥大型心筋症 iPS 心筋組織を用いた機能解析研究により、肥大型心筋症では、心筋細胞が過剰収縮状態にあるという新たな知見を得ることに成功し、この状態を軽減する薬剤の選定に成功した。
- ・自己皮膚由来培養線維芽細胞シートを用いた肺気漏閉鎖等の研究プロジェクトにおいて、1 症例目の被験者皮膚由来培養線維芽細胞シートを作製し品質管理試験を実施した所、ヒト移植に供しうる事を確認した。その後、被験者への移植術を実施し、現在、術後フォローアップを行っている。2 症例目の細胞シート作製にも着手している。
- ・細胞を用いた機能的な立体臓器作製技術の研究開発（AMED）の研究プロジェクトにおいて、管状心筋組織の機能評価が可能なバイオリアクターの開発し、細胞シート 3 層を 2 段階で積層化し灌流培養を行うことで管状心筋組織の構築を可能とした。表面電位測定により作製心筋組織の拍動を確認し、内圧測定においては圧格差を生じることを明らかにした。
- ・未来医療を実現する先端医療機器・システムの研究開発「安全性と医療効率の向上を両立するスマート治療室の開発（AMED）の研究開発プロジェクトにおいて、共同研究先である広島大学にて、開発したスマートサイバー治療室（SCOT）の Basic 版の臨床使用が始まり、既に数例の手術が行われた。ハイパー版のデモシステムが先端生命医科学研究所内の実験室に導入され、本年度はプレスリリース等にて国内外にアピールすることが出来た。

イ 研究教育環境の整備

- ・新規入所者に対し、研究倫理に e-ラーニングの受講を実施し、研究倫理教育の徹底を図った。

ウ 教育の充実

- ・バイオメディカルカリキュラム（BMC）の受講生の満足度の向上や、学部、大学院教育、共同大学院教育の充実、早稲田大学との医工連携研究の創出と研究開発推進を通して教育の充実を図った。

(2) 総合研究所

ア 効率的運用と実績評価

- ・学内研究活性化のための新たな総研組織体制を導入し、従来の業務を見直した。

イ 若手・女性研究者の育成・支援

- ・若手・女性研究者育成のため、次の各種セミナーやデモを実施し、特に、総研ぶち文化祭では、研究部スタッフ、技術スタッフがセミナーやデモを実施した。

ウ 研究活動の奨励・支援・促進

- ・総研利用申請書を手書きからデジタル化し、内容について利用者および総研スタッフが情報共有すべき項目に特化した明瞭な形式に変更し効率化を図った。
 - ・総研利用者と機器ごとにミーティングを行い、機器運用方法、注意事項の確認、消耗品の費用負担などについて理解を促した。
- エ 学内研究の交流と発展
- ・学内研究交流セミナーや最先端トピックセミナーや早大生命系との共同研究を見据えた交流セミナー等の充実を図った。
- オ 研究機器の充実・整備等研究環境の向上
- ・利用者のニーズに応じた研究環境を整備するために、総研利用者との懇談会や意見交換会の定期的な開催により意見を収集し、機器整備や研究支援に役立て、必要な機器を重点的に整備した。
- カ 総研研究部・技術科の活動・体制の充実
- ・研究部専任研究者が各自の研究テーマに沿った研究部門を立ち上げ遂行し、学会・論文・著書等で成果発表を行い、積極的に研究活動を周知した。
- キ 外部資金による研究促進
- ・基盤研究(C)「注意欠如多動性障害 (ADHD) における細胞接着分子 Arcadlin の関与」について申請を行い、平成 29 年度から平成 31 年度まで採択された。さらに、「イメージング解析による EGF 受容体シグナル制御機構の解明」についても同期間で採択された。
- ク 総合研究棟としての研究支援体制の整備と強化
- ・総研運営委員会や研究支援部との連携を強化し、大学における研究活動の基盤として総研研究支援体制を整備し強化した。

(3) 実験動物中央施設

- ア 動物実験の倫理と実験動物の福祉に関する教育と啓蒙の推進
- ・新入生に対する動物実験と実験動物に関する基本概念の講義や、大学院生に対し初期カリキュラムで動物福祉ならびに実験動物を用いた実験研究の要点（種・系統等の選択、諸条件等）についての講義を行い、アンケート結果等から、動物実験に対する心構えの導入に一定の成果があった。
 - ・施設利用者に対し、文科省の基本指針等に準じた施設の利用方法について「施設利用説明会」を開催し、適正な施設の利用方法を周知徹底した。
- イ 関連法規改正に関して学内へ啓蒙・広報活動の推進
- ・施設利用者をはじめ、学内の動物実験従事者に対し、定期の講習会等を通じ、関連法規等の内容について周知した。
- ウ 実験動物の適正な飼育管理の遂行と検疫の強化
- ・実験動物の福祉並びに倫理に対する考え方に基づき、実験動物の健康状態等、適切な飼養と衛生的な管理をより充実させた。
- エ 動物疾患の各種解析と疾患モデルの可能性の検討の推進
- ・研究結果について、学内及び学外共同研究者と合同で第 45 回日本免疫学会学術集会並びに第 90 回日本細菌学会総会等で発表した。また、関連業績が Int J Clin Med

Microbiol に学外共同研究者と連盟で掲載された。

(4) 統合医科学研究所

ア 横断的なトランスレーショナル・リサーチの推進

- ・遺伝子解析研究を消化器外科、消化器内科、病理診断科と協力して進め、成果は随時学会及び論文発表した。

イ ゲノム解析サービス部門の発展

- ・解析パイプラインの整備が完了し、依頼された案件に対して最新の解析手法を各種提供できるようになった。また、データの解釈や、その後どのように発展すべきか等、個別のコンサルテーションも増えてきており、学会や論文発表に向け準備を進めている。

ウ 遺伝子情報を基盤とする疾患メカニズムに関する基礎的研究の推進

- ・培養細胞を用いた実験を計画に沿って施行し、ゲノム改変効率向上のためベクター系を検討した。
- ・新たな分子異常経路の関与を検証する新規マウス腫瘍モデルの開発を共同研究者とともに進めた。

エ 研究推進の為の外部資金の取得

- ・文部科学省科学研究費を 10 件 (15,117 千円)、日本医療研究開発機構研究費を 2 件 (18,590 千円)、厚生労働省研究費を 2 件 (1,050 千円)、科学技術振興機構研究費を 1 件 (7,800 千円)、民間助成研究費を 1 件 (2,000 千円) などを獲得し、上記の研究に活用した。

【 医療 】

(1) 東京女子医科大学病院

- ・医療安全日報の集計業務を効率化すると共にし、現場からの報告をインシデント報告システム (CLIP) の付属ソフトを活用してオンライン化することで、病院長への報告を迅速化した。
- ・ハイリスク症例検討会は、医療安全対策室が主導して一層多くの事例を検討するに至った。
- ・医療安全リンクナース会議を創設し、月 1 回定例の教育研修を実施して、看護スタッフの医療安全に関する知識とスキルの底上げに取り組んだ。
- ・リスクマネージャー委員会では、指差し唱和を行うなどして、医療安全文化の醸成に努めた。また、インシデント事例の内容によっては、RM を中心に現場スタッフで業務改善計画書を作成し、医療安全対策室にてその進捗を把握する体制を整えた。
- ・5 月に医療機器材料購入選定 WG を立ち上げコスト削減を行った。
- ・病院長より、各診療部長に対し、他職種チーム参加型カンファレンス実施状況、待機患者数実態把握、勤務環境など診療体制の現状及び問題点を洗い出し、改善施策を立案し、診療科から病院長へのより積極的な意見交換の場を確保した。
- ・中央・東病棟の耐震補強工事を行った。東病棟 ICU の改修工事を行い 1 月から運用を開始した。現在手術室統合工事に着手しており平成 29 年 5 月中に完了予定としている。

- ・病床稼働について、ベッドコントロール室を中心とした体制とし、効率的に運用できるよう整備した。

(2) 東医療センター

- ・医療安全対策部のみならず、リスクマネージャー会議等の場を活用して、インシデント・アクシデントの類似事例等の発生を抑制するための防止活動を展開した。
- ・医療機器の安全管理のため、中央管理ならびに各科管理の現状調査を実施した。
- ・病棟での服薬と転倒・転落関連について事故防止策を提言した。
- ・外来患者枠増と紹介状持参の初診患者受入の徹底を図った。
- ・特殊外来を新設し、新患獲得に注力した。
- ・病院長と助教以上のスタッフ面談を実施し、当院の現状についての共有と併せて患者数増と単価アップの施策への協力要請、意見聴取を行った。
- ・救急医療科の部長着任により 3 次救急受け入れ件数、病床稼働率ともに改善した。
- ・地域医療支援病院として高額医療機器(放射線機器等)共同利用の為の広報活動を展開した。
- ・顔が見える連携を強化するため看護部長、放射線技師長、事務長、地域連携室などのメンバーによる近隣医療機関への挨拶回りを開始した。
- ・医療機関向け広報誌を 11 月に発行し、各医師会に送付し、情報発信を行った。
- ・省エネパトロールを実施し、併せて毎月実施している清掃ラウンドにおいても清掃状況のほか、省エネの視点で点検を行い光熱費削減に注力している。
- ・コンサルタントと新病院の基本構想検討に着手し、基本構想案を策定した。
- ・候補地面積、病院規模、移転に係る諸条件について煮詰められ、3 月理事会で決定された。

(3) 八千代医療センター

- ・第 2 病棟が開床し、新電子カルテや新薬剤システムへの移行が概ね順調に実施された。
- ・救命 ICU・SCU、後方病床は予定通り 8 月に全床開床した。SCU は 10 月上旬から 6 床でフル稼働した。
- ・医療安全リンクナースの取組みとして 6R や 5S 活動を行った。
- ・安全対策の院内研修は予定通り実施し、院内研修として、医療安全を推進するためのフレームワーク、TeamSTEPPS を実践した。
- ・医薬品の安全使用の為の業務手順書を、本院に準拠した内容に改定した。各部署においての実施状況については新規に CHECK 表を作成し確認することができた。
- ・システムダウン時の運用マニュアル及び災害時アクションカードを作成した。
- ・合同病院就職説明会、96 名のインターンシップ（昨年比 1.5 倍）、見学など可能な限り対応した。
- ・「がん相談支援センター」として、院内患者を対象とし、がん相談としてがん患者さんの相談支援を開始した。
- ・平成 28 年度地域医療連携フォーラムを開催した。

(4) 成人医学センター

- ・医療安全・危機管理部フォーマットの報告書や、月1回の安全対策委員会開催が定着した。
- ・施設間連携で、医療安全学内連携会議に参加し、情報の収集および交換を行った。
- ・機器の必要台数の見直しを行った。
- ・昨年同期と比較し、外来患者数は1日28%増、健診受診者数は200%増となった。

(5) 膠原病リウマチ痛風センター

- ・東医療センター・八千代医療センターへ後期研修医を派遣し、リウマチ性疾患の教育として診療研究に貢献した。
- ・医事会計システムに予約システムを導入し、外来混雑時、待合室患者滞留時間の短縮を図った。
- ・平成29年2月25日にて分室外来終了となり、3月1日より順次分室患者を本部へ移行し一本化した。
- ・リウマチ性疾患薬剤疫学寄附研究部門「DEEPER」設立1周年記念講演会を開催した。
- ・厚生労働科学研究費補助金難治性疾患等克服研究事業 わが国の関節リウマチ診療標準化のための研究班臨床疫学データベース構築分科会長として3年度目を終了し、多施設共同研究CORRECT研究を実施した。
- ・全国多施設共同研究の研究代表者として、生物学的製剤開始患者を対象とするORIGAMI研究を開始した。

(6) 東洋医学研究所

- ・医療安全・危機管理部主催の医療安全連携会議への出席と、毎月の当研究所医療安全対策会議への医療安全・危機管理部員の出席により各医療施設の医療安全対策を共有した。
- ・「漢方セミナー」を開催するにあたり、お知らせの配布ならびにホームページへの掲載により、前年度より参加者が倍増した。参加者の中から、セミナー終了後に当医療施設への「見学生」の申込があった。
- ・NHK(Eテレ)「団塊スタイル」伊藤所長出演、「趣味どき」木村容子副所長出演により、初診患者が増加した。
- ・鍼灸部門は、土曜日午後の施術枠を設定した。

(7) 女性生涯健康センター

- ・平成16年の設立以来、女性の為の外来診療を提供するセンターとしての役割を果たしてきたが、法人の事業見直しの一環として閉院が決定し、平成29年1月をもって12年間の歴史を終えた。

(8) 遺伝子医療センター

- ・リスクマネジメント会議出席、会議の報告を隔月月曜日昼に実施、遺伝子医療センター

- スタッフにおける情報の共有と全員参加を図った。
- ・遺伝学的検査実施手順書を作成し、検査の品質保証を進めた。
 - ・ISIS-SMN 国際共同治験は、日本では当センターと兵庫医大が拠点となった。

【 経営・管理 】

(1) 経営統括部

ア 次期中長期計画策定

- ・法人全体の現状分析を行い、関係所管部と議論を重ね、全職員が具体的にイメージできる将来像を設定し中長期計画(5 ヶ年)を策定した。

イ 財務改善

- ・医療部門の収益強化と採算性の厳しい施設の在り方を精査し、大学附属診療所附属施設の集約移転に着手し一部完了した。
- ・人事部とタイアップの上、事務職員の適正配置を検討して定員を策定した。
- ・予算管理者の権限と責任の明確を図り高額支払案件における評価・検証活動を強化、教職員に対するコスト意識を醸成した。

ウ 施設整備計画推進

・河田町キャンパス

新施設将来計画の策定・推進、賃借建物からの退去推進と取り纏めを行った。

・東医療センター

移転予定先の足立区と幾度にも亘る交渉を重ね、移転候補地・移転予定次期・移転予定規模・土地の貸付条件等について合意形成が図れ、平成 29 年 3 月度の理事会にて移転の正式決定の承認を得た。

エ 医薬品購入価格の削減

- ・薬剤部と連携、医薬品購入価格目標を大幅に上回り購入価格の削減を実現した。

オ 一括交渉による高額医療機器購入費・備品購入費・保守費の削減

- ・一括交渉によるスケールメリットを創造し、交渉を有利に進め、購入費を大幅に抑制。
- ・保守・定期点検については、適正な内容への見直しを行い且つ一括交渉によるスケールメリットを創造、コスト削減を実現した。
- ・商品知識や交渉のノウハウを向上のために各種セミナー・研修に参加することで、バイヤーとしての課員の交渉力の底上げを行った。

(2) 総務部

ア 大学再生計画の推進支援

- ・進捗報告書を更新し関係機関への報告を行うと共に、学内外への情報発信を行った。

イ 非常時の防災機能の強化

- ・弥生記念講堂の耐震工事を完了させ、本部/女性生涯教育支援センターの防災については、防災訓練等の実施により強化を図った。

(3) 人事部

ア 実質人件費の適正管理および抑制

- ・ 部署別・施設別定員（事務職・医療技術職）を策定し、その定員内への早期収束実現に向け着手した。
- ・ 配転による人員適正化を図った。

イ 人材育成の推進

- ・ キャリアパス実施による人材育成および適材適所の人員配置を実施した。
- ・ 女性活躍推進法関連のアンケート集計結果を取り纏めており、平成 29 年度にフィードバック予定とした。

ウ 看護職の安定的確保

- ・ 年度採用目標の達成には至らなかったが、前年比では大幅に増加傾向であった。
- ・ 各施設の定員管理および学内配転を推進した。

(4) 経理部

ア 業務スキルの標準化に必要な人材育成プログラムの策定

- ・ 附属医療施設経理課を含めた経理課員のレベルアップを図るため、5 月より合同定例会を開催した。
- ・ 私立医科大学協会経理研究会参加や外部研修に積極的に参加した。

イ 予算進捗の迅速管理と収支予測方法の確立

- ・ 毎月の理事会運営会議で直近の実績を基に年度見込みの報告を行い、法人収支状況の現状および年度予測について理事側との情報共有に努めた。

ウ 経理システム更新

- ・ 業務効率化の観点から各部署との手書き伝票（入金票、出金票）を廃止し、現場から WEB を介して、経費執行を行うシステム導入を目指して検討を開始した。

(5) 研究支援部

ア 大学全体の研究体制の見直しと研究支援体制の構築

- ・ 研究体制の見直し
4 研究施設長会議、IRB-iCLIC に関する検討が開催され審議が進んだ。
- ・ 研究支援体制の構築
本学 4 研究所の研究体制強化のため、研究系 URA や事務職員の配置を進め、予算・人員の調査分析を完了させた。

イ 研究倫理教育の充実

- ・ 全教員を対象に研究倫理教育を推し進めた結果、1,000 人を超える受講者の登録、履修案内をするまでに至った。

ウ トランスレーショナル・リサーチの推進

- ・ 研究系 URA・事務系 URA の協働により、日本医療研究開発機構(AMED)、厚労科研究費等の公募申請支援をも遂行した。その結果、支援を行った研究者から URA の活動について好評を得られ、学内における URA の認知度も年々増加している。

エ 研究費のサポート体制と外部資金獲得力の強化

- ・総合研究所と連携し平成 29 年度文科科研費公募学内説明会・ミニセミナーを開催した。学内の基礎医学系・臨床医学系・看護学部・研究所より多くの参加者があり、好評を得た。
- ・外部資金の契約及び経費執行関係の書類は研究支援部が主管となり、決裁の迅速化を図ることができた。

オ 産学連携・知財・倫理に関する決裁の迅速化

- ・産学連携ポリシーの一翼を担う「利益相反マネジメントポリシー」を利益相反マネジメント委員会で策定し、ホームページに掲載するに至った。

(6) 施設部(組織改変により、年度途中より情報システム部の機能統合)

ア 施設将来計画の推進と実行

- ・教育・研究棟新築工事は竣工を向かえた。
- ・新校舎棟 1 新築工事については基本設計を完了し、新校舎棟 2 の基本設計を推進した。
- ・1・2 号館解体工事は、概ね完了した。

イ 既存の老朽化設備の更新

- ・耐震工事期間中に機器を更新することで費用の削減を行った。また、病棟の閉鎖中しか行えない劣化機器の更新を行った。

ウ 既存建物の定期保守

エ 温室効果ガス排出抑制策の実行

- ・毎月 1 回、省エネ WG を開催してエネルギー使用量を把握し、イントラにて学内への公表を行った。
- ・大学ニュースに、電気とガスの小売り自由化に関する記事を載せ、省エネ啓蒙活動を実施した。

オ 病院情報システムの導入、更新プロジェクトの管理支援ならびに保守フェーズでの支援

- ・八千代医療センターは電子カルテを含む病院情報システムを予定通り更新した。
- ・東医療センターは、臨床検査システム、放射線画像 PACS をそれぞれ更新した。

カ 施設将来計画に基づく建物の新築・解体・改築等に対応したシステムインフラ基盤整備

- ・教育・研究棟の LAN 工事及び NW 構築を完了した。
- ・仮研究棟及び周辺設備については、仮研究棟解体による光幹線ケーブルの盛替え工事を行い、光幹線ケーブル及びネットワークの切替を実施した。

キ 全学におけるシステムインフラ基盤に関する対応

- ・総合外来センターサーバ室の空調機の更新、漏水検知システムの導入、ウイルス対策サーバの構築 (Windows 10 対応) 等を行った。

ク 教育情報システム化重点案件の推進

- ・大学系システム見直しと更新を行った。

(7) 防災保安部

ア 全施設を包含した防災体制のスムーズな運営

- ・各施設の防火防災管理者の連絡体制の強化と有事の際の体制作りについての検討ならびに協力体制の構築を図った。

イ 防災訓練、点検・査察の実施等による防災意識の向上

ウ 防災センター業務の的確な推進

- ・教育研究棟新築に合わせて、新職員証 IC カードでの管理運用を導入した。

(8) 内部監査室

- ・監事 3 名が新たに就任し、新監事への情報提供等の対応を行った。
- ・八千代栄養課のヒアリングと実査を実施し監査報告書を作成し展開した。
- ・業務監査だけではなく、特別監査や様々な調査等の依頼を実施し、その質・量ともに例年を大きく上回った。
- ・内部監査士認定セミナーに、室員 1 名が参加した。
- ・業務監査マニュアル、公的研究資金監査マニュアル、監事監査マニュアルについては、実施中の監査内容を反映させ、理事長や監事からの指摘事項を反映させつつブラッシュアップを行った。

(9) 広報室

- ・医学部基礎講座・大学院専攻講座・本院診療科の活動状況をそれぞれの HP により、点検を完了した。
- ・大学院 HP リニューアル（英文での各専攻紹介 PDF 含む）を実施した。また、女性医療人キャリア形成センターHP リニューアルも完了した。
- ・HP 公開手続きを見直し、公開前チェックリストに加え、HP 掲載注意事項のリストを作成し、広報室内にてマニュアル化した。
- ・6 月「Hyper SCOT」、8 月「Neuron」、9 月「都市型遠隔診療」の記者会見を実施し、情報の質的向上と共に発信力向上にむけ活動強化した。
- ・大学ニュースについては、毎月のアクセス解析をベースに各広報委員の意見を取り入れ、本学で働く職員のニーズを満たすとともに、誇りと帰属意識が持てるような誌面作りとすることに腐心し、工夫を重ねた。
- ・シンシアについても、創刊から 4 年を経過したことによるマンネリ化を打破するため、発行毎の企画と構成に知恵を絞るとともに、本部棟及び教育・研究棟に広報誌ラックを設置、各病棟ディルームへのシンシア配布を開始した。

(10) 医療安全・危機管理部

ア 医療安全管理体制の確立

- ・全医療施設共通の医療安全管理指針策定について有床施設、無床施設の 2 パターンに分けて提案し、検討を進めてきた。

イ 医療安全文化の醸成

- ・全医療施設対象の医療安全学内連携会議は、4 半期に 1 度の開催として定着した。当初

は当部から報告のテーマを提案していたが、直近では、各施設からそれぞれの取り組みを発表するなど、双方向かつ積極性が増してきている。

- ・全職種を対象に「Team STEPPS」研修を実施するべくトライアル研修を実施した。

ウ 危機管理体制の把握と構築

- ・診療関連死アクションシート及び証拠保全マニュアルは、本院医療安全対策室、医療安全科、医療安全担当副院長に展開した
- ・有床施設においては、医療安全上の緊急連絡体制（主に3b以上）は整備を終えた。

(11) 法務部

ア 規程の整備

- ・諸規程の統合、法人内各施設の標準化の視点で諸規程改定作業を遂行した。

イ 紛争予防支援

- ・法人が対外的に締結する契約書については、網羅的に法務部が文書検討を行う運用を開始した。相手方提供の契約書に本学に一方的に不利益な条項がないか等の視点でリーガルチェックを行っている他、適宜標準的な契約書のひな型を提供し、業務改善に努めている。

ウ 医療機関内危機管理（医療）

- ・紛争の拡大防止のため、訴訟等の段階前でも、早期に紛争の把握と支援に取り組んでいる。医療安全・患者サービス部門との協働により、有害事象が起こった際の患者説明文書については、すべて法務部にて確認・修文する運用が定着してきている。

エ 紛争解決支援

- ・本学内の訴訟を含めた紛争については、医療、一般ともに一覧表にて進捗を管理する運用を開始した。前記運用により、紛争の進捗が現在進行形で可視化され、より適切な支援が可能となった。弁護士選定に関しても、従前は各部署にて行っていたところ、原則として法務部が行うこととなった。

3. 認可事項等

(1) 大学学則、大学院学則の一部改定

- ・平成 31 年度に医学教育分野別評価受審が決定していることに伴い、カリキュラム改定の実施ならびに科目の変更、大学設置基準に則した時間数の明記を行うため大学学則の改定を行った。
- ・大学院学則第 8 条 先端生命医科学系専攻に「疾患モデル研究分野」を設置する改定を行った。
- ・大学院学則第 29 条別表 共同先端生命医科学専攻の学費を改定する改定を行った。
- ・大学院学則第 29 条別表 看護学研究科の学費について「実習費」の名称を「教育運営費」に変更し、「在学中の授業料、実習費はスライド制を適用する。」を削除する改定を行った。
- ・大学院学則第 16 条(入学の資格)のうち、看護学研究科博士前期課程の入学資格要件の改定を行った。
- ・医学研究科委員会の構成員に基幹分野に所属する関連分野の教授を加えることに伴い、大学院学則第 41 条の改定を行った。

IV. 財務の概要

平成 28 年度は、昨年度に引き続き施設将来計画を着実に実行した。河田町キャンパスでは、昨年度 1 月に閉鎖した青山病院の健康診断事業の後継施設として本院にトータルヘルスケア・予防医学センターを開設した。また昨年度着工した教育・研究棟も平成 28 年 9 月に竣工した。新校舎棟についても本院 1,2 号館の解体が終了し、来年度より着工する予定である。

附属医療施設では八千代医療センター新病棟（第 2 病棟）が平成 28 年 6 月に竣工し、8 月より運用を開始している。また耐震性に問題のあった本院病棟についても中央病棟・東病棟の耐震補強工事が完了し、次年度は西 A・B 病棟および南病棟の耐震補強工事に着手し、耐震補強工事が完了する予定である。一方で昨年度に引き続き、新たな医療体制を構築する観点からリウマチ痛風センターNS ビル分室、女性生涯健康センター、東医療センター日暮里クリニックを閉鎖した。このような多額の施設設備投資を行ったため、資金面では自己資金のみですべての資金を賄うことができなかつたため、施設設備投資にかかる借入金は平成 27 年度に比べ、約 22 億円増加した。

収支面では、本院の耐震補強工事実施に伴う一時的な稼働病床数の減少や看護師不足により八千代医療センター増床が計画どおり進まなかつたことから医療収入が伸び悩み、教育活動収入が予算に対し 3 億 2 千 9 百万円未達となった。一方、支出面では医療収入減に伴う薬品・医療材料費の減少により予算を 5 億 7 千 3 百万円下回った。その結果、基本金組入前収支差額は予算を 1 億 5 百万円下回る 22 億円の支出超過という大変厳しい結果となった。

1. 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目	28年度予算	28年度決算	差 額
学生生徒等納付金	4,657	4,658	△ 1
手数料	139	129	10
寄付金	882	838	45
経常費等補助金	4,166	3,954	213
付随事業収入	1,462	1,691	△ 229
医療収入	75,925	75,515	410
雑収入	1,634	1,752	△ 119
教育活動収入計	88,865	88,536	329
人件費	40,622	40,695	△ 73
教育研究経費	41,038	40,601	437
管理経費	3,999	3,731	269
減価償却費	6,032	6,101	△ 69
徴収不能引当金繰入額	42	33	9
教育活動支出計	91,734	91,161	573
教育活動収支差額	△ 2,869	△ 2,624	△ 244
教育活動外収入	47	49	△ 2
教育活動外支出	130	121	9
教育活動外収支差額	△ 83	△ 72	△ 12
経常収支差額	△ 2,952	△ 2,696	△ 256
その他の特別収入	760	673	87
その他の特別支出	113	177	△ 64
特別収支差額	647	496	151
基本金組入前収支差額	△ 2,305	△ 2,200	△ 105
基本金組入額合計	△ 2,500	△ 1,466	△ 1,034
当年度収支差額	△ 4,805	△ 3,666	△ 1,139
前年度繰越収支差額	△ 112,312	△ 112,312	
翌年度繰越収支差額	△ 117,117	△ 115,978	△ 1,139
(参考)			
事業活動収入合計	89,672	89,259	413
事業活動支出合計	91,977	91,459	518

本院の耐震工事実施に伴う稼働病床数減少、および看護師不足による八千代医療センターの新病棟開床スケジュールの遅れ等により予算を4億1千万円下回りました。

医療収入減に伴う薬品・医療材料費の減少により予算を4億3千7百万円下回りました。

大学環境整備寄付金の新規募集及び施設整備等補助金として6億7千3百万円の収入がありました。

1・2号館を始めとした施設の除却に係る施設・設備の処分差額等に1億7千7百万円が支出されました。

基本金組入前収支差額はマイナス23億5百万円の予算に対して、1億5百万円下回る22億円の支出超過。基本金組入後の当年度収支差額は自己資金による施設・設備調達が予測より少なかったため予算を11億3千9百万円下回る36億6千6百万円の支出超過となりました。

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

2. 資金収支計算書

収入の部

(単位：百万円)

科 目	28年度予算	28年度決算	差 額
学生生徒等納付金収入	4,657	4,658	△ 1
手 数 料 収 入	139	129	10
寄 付 金 収 入	1,142	1,060	82
補 助 金 収 入	4,559	4,316	243
資 産 売 却 収 入	0	17	△ 17
付 随 事 業 収 入	1,462	1,691	△ 229
医 療 収 入	75,925	75,515	410
受取利息・配当金収入	47	49	△ 2
雑 収 入	1,634	1,759	△ 126
借 入 金 等 収 入	10,300	10,540	△ 240
前 受 金 収 入	1,293	1,354	△ 61
そ の 他 の 収 入	20,569	20,149	420
資金収入調整勘定	△ 16,330	△ 15,790	△ 540
前年度繰越支払資金	11,244	11,244	△
合 計	116,640	116,692	△ 52

退職金財団交付金収入の増加等により予算を1億2千6百万円上回りました。

学校債収入が増加したことにより、予算を2億4千万円上回りました。

施設将来計画に係る工事費用やリウマチ NSビル、女性生涯健康センター閉鎖に伴う原状回復工事等の特別支出を含めて37億8千8百万円を支出しました。

支出の部

科 目	28年度予算	28年度決算	差 額
人 件 費 支 出	40,520	40,684	△ 164
教育研究経費支出	41,138	40,698	439
管 理 経 費 支 出	3,999	3,788	212
借入金等利息支出	130	121	9
借入金等返済支出	6,943	6,803	140
施 設 関 係 支 出	3,770	3,986	△ 216
設 備 関 係 支 出	3,955	4,172	△ 217
資 産 運 用 支 出	201	164	37
そ の 他 の 支 出	17,849	17,484	365
資金支出調整勘定	△ 14,022	△ 13,851	△ 171
次年度繰越支払資金	12,157	12,643	△ 486
合 計	116,640	116,692	△ 52

八千代医療センター第2病棟新築工事、教育・研究棟新築工事、病棟校舎耐震工事等施設設備に係る費用として39億8千6百万円を支出しました。

八千代医療センター第2病棟をはじめとする各施設の医療機器および教育・研究棟の機器購入費用として41億7千2百万円を支出しました。

大学環境整備寄付を第2号基本金引当特定資産に組入れを行ったことにより資産運用支出は1億6千4百万円となりました。

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

3. 貸借対照表

資産の部 (単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	差 額
固定資産	87,961	88,049	△ 87
土 地	21,911	21,911	
建 物 ・ 構 築 物	40,903	37,053	3,850
機 器 備 品	12,866	11,473	1,392
図 書	1,302	1,317	△ 16
車 輛	7	0	7
建 設 仮 勘 定	38	3,334	△ 3,296
特 定 資 産	10,028	11,365	△ 1,336
そ の 他 の 固 定 資 産	906	1,595	△ 689
流動資産	28,234	27,349	885
現 金 預 金	12,643	11,244	1,399
未 収 入 金	14,376	15,028	△ 652
そ の 他 貯 蔵 品	768	607	162
そ の 他 の 流 動 資 産	447	470	△ 24
資 産 の 部 合 計	116,195	115,397	798

建物等の償却資産は減価償却累計額を控除したあとの金額を表しています。

河田町キャンパス教育・研究棟や八千代医療センター増床棟など昨年建築中の建物が完成したことによる減少です。

期末支払資金の目安となる第4号基本金相当額(71億8千5百万円)以上を保持しています。

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	差 額
固定負債	32,905	30,624	2,282
長 期 借 入 金	11,003	9,137	1,866
学 校 債	1,249	942	307
退 職 給 与 引 当 金	19,539	19,528	11
長 期 未 払 金	1,115	1,017	98
流動負債	21,332	20,616	716
短 期 借 入 金	6,385	4,943	1,441
学 校 債	418	295	123
未 払 金	12,365	13,069	△ 704
そ の 他 の 流 動 負 債	2,164	2,308	△ 144
負 債 の 部 合 計	54,237	51,239	2,998
基本金	177,935	176,470	1,466
第 1 号 基 本 金	164,078	162,594	1,484
第 2 号 基 本 金	4,160	4,000	160
第 3 号 基 本 金	2,512	2,512	1
第 4 号 基 本 金	7,185	7,364	△ 179
繰 越 収 支 差 額	△ 115,978	△ 112,312	△ 3,666
純 資 産 の 部 合 計	61,958	64,158	△ 2,200
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	116,195	115,397	798

本院病棟建築資金や八千代医療センター増床建築資金など施設設備に係る借入金のほか、運転資金の借入金により前年度末より33億7百万円増加しました。

学校債の公募が増え、前年度より1億8千4百万円増加しました。

基本財産のうち自己資金による固定資産の調達額を表します。

28年度は自己資金による調達のほかに既存借入金の返済等により、組入額が14億6千6百万円となりました。

資産合計から負債合計を差し引いた正純資産は、619億5千8百万円となり、平成27年度末より22億円減少となりました。

(注記) 減価償却累計額 95,533 94,529 1,004

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

◎ 主要財務比率表

(単位：%)

比 率	算 式 (×100)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人件費比率 ↘	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	45.9	45.9	46.3	46.9	45.6
人件費の事業活動収入(※2)に対する割合を示す比率。						
教育研究経費比率 ↗	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	47.6	47.7	49.1	50.7	51.6
教育研究経費の事業活動収入に対する割合を示す比率						
管理経費比率 ↘	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	3.8	4.1	4.8	4.8	5.0
管理経費の事業活動収入に対する割合を示す比率						
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	4.7	4.6	5.0	5.0	5.2
学生生徒納付金の事業活動収入に対する割合を示す比率						
寄付金比率(※1)	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	1.3	1.3	1.2	1.0	1.0
寄付金の事業活動収入に対する割合を示す比率						
補助金比率(※1)	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	7.2	8.1	5.3	5.4	4.8
補助金の事業活動帰属収入に対する割合を示す比率						
医療収入比率	$\frac{\text{医 療 収 入}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	83.9	83.0	85.1	83.8	84.6
医療収入の事業活動収入に対する割合を示す比率						
基本金組入率 ↗	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	2.7	0.4	5.8	1.0	1.6
事業活動収入のうちどれだけ基本金を組入れたかを示す比率						
固定比率 ↘	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	130.8	128.6	127.8	137.2	141.7
固定資産が外部負債に頼らず取得されているかを見ることができる比率						
流動比率 ↗	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	139.2	132.5	157.5	132.7	132.4
短期的な支払能力を見ることができる比率						
総負債比率 ↘	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	40.2	39.7	40.9	44.4	46.7
総資産に対する他人資金に対する依存度を見ることができる比率						
負債率 ↘	$\frac{\text{総 負 債} - \text{前 受 金}}{\text{総 資 産}}$	39.0	38.6	39.8	43.2	45.5
他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを見ることができる比率						
前受金保有率 ↗	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	583.2	616.9	992.9	816.4	933.7
前受金の現・預金に対する割合を示す比率						
基本金比率 ↗	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	96.4	95.5	96.8	95.5	93.7
要組入額に対する組入済基本金の割合を示す比率						

↗：高い値が望ましい ↘：低い値が望ましい

※1 会計基準改訂により計算書類では現物寄附、施設設備補助金とそれ以外の寄附金、補助金が区分されているが、財務比率の計算上は合算されています。

※2 会計基準改訂により従来の帰属収入は平成27年度より事業活動収入に科目名称が変更となっている。